

第 2 分 冊  
議案第 4 号  
　　）  
議案第 10 号

令和 8 年度

日立市 特別会計予算書

## 目 次

令和8年度	日立市国民健康保険事業特別会計予算	( 1 )
令和8年度	日立市介護保険事業特別会計予算	( 4 5 )
令和8年度	日立市介護サービス事業特別会計予算	( 1 0 1 )
令和8年度	日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	( 1 2 9 )
令和8年度	日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	( 1 4 5 )
令和8年度	日立市水道事業会計予算	( 1 6 3 )
令和8年度	日立市下水道事業会計予算	( 2 2 9 )



令和8年度

日立市 国民健康保険事業特別会計予算



令和 8 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

令和 8 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,300,827千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,275,037
	1. 国民健康保険料	2,275,037
2. 県支出金		9,681,932
	1. 県補助金	9,681,932
3. 財産収入		6,104
	1. 財産運用収入	6,104
4. 繰入金		1,321,142
	1. 一般会計繰入金	1,047,182
	2. 基金繰入金	273,960
5. 諸収入		16,612
	1. 延滞金加算金及び過料	8,000
	2. 雑収入	8,612
歳入合計		13,300,827

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		233,159
	1. 総務管理費	130,599
	2. 徴収費	69,777
	3. 運営協議会費	421
	4. 特別対策事業費	32,362
2. 保険給付費		9,482,870
	1. 療養諸費	8,160,848
	2. 高額療養費	1,280,409
	3. 移送費	100
	4. 出産育児諸費	30,013
	5. 葬祭諸費	11,500
3. 国民健康保険事業費納付金		3,362,017
	1. 医療給付費納付金	2,005,370
	2. 後期高齢者支援金等納付金	952,184
	3. 介護納付金	313,270
	4. 子ども・子育て支援納付金	91,193
4. 保健事業費		153,677
	1. 特定健康診査等事業費	95,276
	2. 保健事業費	58,401
5. 基金積立金		6,104
	1. 基金積立金	6,104
6. 諸支出金		13,000
	1. 償還金及び還付加算金	13,000
7. 予備費		50,000
	1. 予備費	50,000
歳出合計		13,300,827

第2表 債務負担行為

事 項
特定保健指導委託

(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和9年度まで	400

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 国民健康保険料	2,275,037
2. 県支出金	9,681,932
3. 財産収入	6,104
4. 繰入金	1,321,142
5. 諸収入	16,612
歳入合計	13,300,827

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,335,441	△60,404	97.4
9,596,839	85,093	100.9
2,005	4,099	304.4
1,353,025	△31,883	97.6
16,645	△33	99.8
13,303,955	△3,128	100.0

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	233,159	220,676
2. 保 険 給 付 費	9,482,870	9,399,327
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,362,017	3,460,345
4. 保 健 事 業 費	153,677	158,602
5. 基 金 積 立 金	6,104	2,005
6. 諸 支 出 金	13,000	13,000
7. 予 備 費	50,000	50,000
歳 出 合 計	13,300,827	13,303,955

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12,483	105.7			96	233,063
83,543	100.9	9,441,357		41,513	
△98,328	97.2	202,223		2,348,787	811,007
△4,925	96.9	38,352		112,213	3,112
4,099	304.4			6,104	
0	100.0			13,000	
0	100.0			50,000	
△3,128	100.0	9,681,932		2,571,713	1,047,182

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険料	2,275,037	2,335,358	△60,321
▲. 退職被保険者等国民健康保険料	0	83	△83
計	2,275,037	2,335,441	△60,404

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	9,681,932	9,596,839	85,093
計	9,681,932	9,596,839	85,093

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	1,364,783	調定額 1,467,509	収納率 × 93.0%
2. 滞納繰越分	45,297	収納率	20.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	596,170	調定額 641,043	収納率 × 93.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	18,958	収納率	20.0%
5. 介護納付金現年度分	182,924	調定額 196,693	収納率 × 93.0%
6. 介護納付金滞納繰越分	9,483	収納率	20.0%
7. 子ども・子育て支援納付金現年度分	57,422	調定額 61,744	収納率 × 93.0%

1. 保険給付費等普通 交付金	9,441,357		
2. 保険給付費等特別 交付金	240,575	保険者努力支援分 特別調整交付金 特定健康診査等負担金	50,903 154,434 35,238

## (款) 3. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 利子及び配当金	6,104	2,005	4,099
計	6,104	2,005	4,099

## (款) 4. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,047,182	1,002,908	44,274
計	1,047,182	1,002,908	44,274

## (款) 4. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	273,960	350,117	△76,157
計	273,960	350,117	△76,157

## (款) 5. 諸収入

## (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

## (款) 5. 諸収入

## (項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	6,000	6,000	0
2. 返納金	2,500	2,500	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	6,104	国民健康保険事業財政調整基金利子

1. 一般会計繰入金	1,047,182	保険基盤安定繰入金	714,160
		未就学児均等割保険料繰入金	4,879
		人件費等繰入金	236,175
		国保財政安定化支援事業繰入金	51,117
		産前産後保険料繰入金	816
		通常繰入金	40,035

1. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入金	273,960	国民健康保険事業財政調整基金繰入金

1. 延滞金	8,000	

1. 現物給付	5,000	
2. 現金給付	1,000	
1. 現物給付	2,000	

## (款) 5. 諸収入

## (項) 2. 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(2. 返納金)			
3. 雑入	112	145	△33
計	8,612	8,645	△33

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 現金給付	500	
1. 雑入	112	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	127,572	116,052	11,520				127,572
2. 連合会負担金	3,027	3,135	△108				3,027
計	130,599	119,187	11,412				130,599

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
2. 給料	40,388			<b>一般管理費</b> <b>127,572</b>
				02 給料 40,388
3. 職員手当等	35,235			03 職員手当等 35,235
				01 扶養手当 588
4. 共済費	14,922			02 時間外勤務手当 1,200
				03 期末勤勉手当 20,709
10. 需用費	602			04 管理職手当 2,000
				05 通勤手当 899
(消耗品費)	569			06 住居手当 599
				11 児童手当 240
(印刷製本費)	33			13 退職手当負担金 5,453
				14 管理職員特別勤務手当 108
11. 役務費	17,319			16 地域手当 3,439
				04 共済費 14,922
(通信運搬費)	5,294			01 共済組合負担金 14,922
				10 需用費 602
(手数料)	12,025			01 消耗品費 569
				04 印刷製本費 33
12. 委託料	17,676			11 役務費 17,319
				01 通信運搬費 5,294
18. 負担金、補助及び 交付金	1,430			03 手数料 12,025
				12 委託料 17,676
				国民健康保険事務電算処理委託
				パソコン保守点検
				給付管理システム
				被保険者管理
				レセプト内容調査集計業務委託
				資格確認書・資格情報通知書作成電算委託
				子ども・子育て支援金システム改修業務委託
				18 負担金、補助及び交付金 1,430
				01 負担金 1,430
				第三者行為求償事務負担金 22
				オンライン資格確認等システム等運営負担金 1,408
18. 負担金、補助及び 交付金	3,027			<b>連合会負担金</b> <b>3,027</b>
				18 負担金、補助及び交付金 3,027
				01 負担金 3,027
				県国民健康保険団体連合会負担金 3,027

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	69,777	65,827	3,950				69,777
計	69,777	65,827	3,950				69,777

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	421	422	△1				421
計	421	422	△1				421

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	11,698	<b>賦課徴収費</b>	<b>69,777</b>
3. 職員手当等	13,932	02 給料	11,698
4. 共済費	4,177	03 職員手当等	13,932
10. 需用費	682	01 扶養手当	132
(消耗品費)	190	02 時間外勤務手当	4,005
(印刷製本費)	492	03 期末勤勉手当	5,767
11. 役務費	12,134	04 管理職手当	581
(通信運搬費)	9,392	05 通勤手当	325
(手数料)	2,742	06 住居手当	336
12. 委託料	27,154	11 児童手当	180
		13 退職手当負担金	1,580
		14 管理職員特別勤務手当	33
		16 地域手当	993
		04 共済費	4,177
		01 共済組合負担金	4,177
		10 需用費	682
		01 消耗品費	190
		04 印刷製本費	492
		11 役務費	12,134
		01 通信運搬費	9,392
		03 手数料	2,742
		12 委託料	27,154
		国民健康保険事務電算処理委託	
		収納代行業務委託	
		資料ファイリングシステム電算委託	

1. 報酬	288	<b>運営協議会費</b>	<b>421</b>
8. 旅費	96	01 報酬	288
18. 負担金、補助及び交付金	37	08 旅費	96
		01 費用弁償	48
		02 普通旅費	48
		18 負担金、補助及び交付金	37
		01 負担金	37
		県国民健康保険運営協議会会長会負担金	37

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 特別対策事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 収納率向上特別対策 事業費	9,450	12,356	△2,906			27	9,423
2. 医療費適正化特別対 策事業費	22,912	22,884	28			69	22,843

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	3,131	<b>収納率向上特別対策事業費</b>	<b>9,450</b>
3. 職員手当等	2,715	01 報酬	3,131
4. 共済費	800	03 職員手当等	2,715
8. 旅費	159	02 時間外勤務手当	1,498
10. 需用費	658	03 期末勤勉手当	1,212
(消耗品費)	190	07 特殊勤務手当	5
(燃料費)	46	04 共済費	800
(印刷製本費)	189	01 共済組合負担金	271
(修繕料)	233	02 社会保険料	440
11. 役務費	1,970	03 雇用保険料	89
(通信運搬費)	1,742	08 旅費	159
(手数料)	170	01 費用弁償	159
(保険料)	58	10 需用費	658
26. 公課費	17	01 消耗品費	190
1. 報酬	8,136	02 燃料費	46
3. 職員手当等	3,277	04 印刷製本費	189
4. 共済費	2,015	06 修繕料	233
8. 旅費	280	11 役務費	1,970
10. 需用費	754	01 通信運搬費	1,742
(消耗品費)	226	03 手数料	170
(印刷製本費)	528	04 保険料	58
		26 公課費	17
		自動車重量税	17
		<b>医療費適正化特別対策事業費</b>	<b>22,912</b>
1. 報酬	8,136	01 報酬	8,136
3. 職員手当等	3,277	03 職員手当等	3,277
4. 共済費	2,015	02 時間外勤務手当	160
8. 旅費	280	03 期末勤勉手当	3,117
10. 需用費	754	04 共済費	2,015
(消耗品費)	226	01 共済組合負担金	709
(印刷製本費)	528	02 社会保険料	1,089
		03 雇用保険料	217
		08 旅費	280
		01 費用弁償	280
		10 需用費	754
		01 消耗品費	226

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 特別対策事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 医療費適正化特別対策事業費)							
計	32,362	35,240	△2,878			96	32,266

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	8,082,559	8,059,080	23,479	8,082,559			
2. 療養費	44,345	42,014	2,331	44,345			
3. 審査支払手数料	33,944	34,026	△82	33,944			
計	8,160,848	8,135,120	25,728	8,160,848			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	1,278,428	1,221,844	56,584	1,278,428			
2. 高額介護合算療養費	1,981	1,000	981	1,981			
計	1,280,409	1,222,844	57,565	1,280,409			

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
11. 役務費	8,450		04 印刷製本費	528
			11 役務費	8,450
(通信運搬費)	3,582		01 通信運搬費	3,582
			03 手数料	4,868
(手数料)	4,868			

18. 負担金、補助及び 交付金	8,082,559	<b>療養給付費</b>	<b>8,082,559</b>
		18 負担金、補助及び交付金	8,082,559
		04 その他	8,082,559
18. 負担金、補助及び 交付金	44,345	<b>療養費</b>	<b>44,345</b>
		18 負担金、補助及び交付金	44,345
		04 その他	44,345
11. 役務費	33,944	<b>審査支払手数料</b>	<b>33,944</b>
		11 役務費	33,944
(手数料)	33,944	03 手数料	33,944

18. 負担金、補助及び 交付金	1,278,428	<b>高額療養費</b>	<b>1,278,428</b>
		18 負担金、補助及び交付金	1,278,428
		04 その他	1,278,428
18. 負担金、補助及び 交付金	1,981	<b>高額介護合算療養費</b>	<b>1,981</b>
		18 負担金、補助及び交付金	1,981
		04 その他	1,981

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 移送費	100	100	0	100			
計	100	100	0	100			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	30,000	30,000	0			30,000	
2. 支払手数料	13	13	0			13	
計	30,013	30,013	0			30,013	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	11,500	11,250	250			11,500	
計	11,500	11,250	250			11,500	

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療給付費納付金

1. 医療給付費納付金	2,005,370	2,245,669	△240,299	202,223		992,140	811,007
計	2,005,370	2,245,669	△240,299	202,223		992,140	811,007

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び 交付金	100	<b>移送費</b>		<b>100</b>
		18 負担金、補助及び交付金		100
		04 その他		100

18. 負担金、補助及び 交付金	30,000	<b>出産育児一時金</b>		<b>30,000</b>
		18 負担金、補助及び交付金		30,000
		04 その他		30,000
		500,000円 × 60件		
11. 役務費	13	<b>支払手数料</b>		<b>13</b>
		11 役務費		13
(手数料)	13	03 手数料		13

18. 負担金、補助及び 交付金	11,500	<b>葬祭費</b>		<b>11,500</b>
		18 負担金、補助及び交付金		11,500
		04 その他		11,500
		50,000円 × 230件		

18. 負担金、補助及び 交付金	2,005,370	<b>医療給付費納付金</b>		<b>2,005,370</b>
		18 負担金、補助及び交付金		2,005,370
		04 その他		2,005,370

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者支援金等 納付金	952,184	906,255	45,929			952,184	
計	952,184	906,255	45,929			952,184	

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3. 介護納付金

1. 介護納付金	313,270	308,421	4,849			313,270	
計	313,270	308,421	4,849			313,270	

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 4. 子ども・子育て支援納付金

1. 子ども・子育て支援 納付金	91,193	0	91,193			91,193	
計	91,193	0	91,193			91,193	

## (款) 4. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業 費	95,276	94,888	388	38,352		53,812	3,112
-------------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	-------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	952,184	<b>後期高齢者支援金等納付金</b>		<b>952,184</b>
		18 負担金、補助及び交付金		952,184
		04 その他		952,184

18. 負担金、補助及び交付金	313,270	<b>介護納付金</b>		<b>313,270</b>
		18 負担金、補助及び交付金		313,270
		04 その他		313,270

18. 負担金、補助及び交付金	91,193	<b>子ども・子育て支援納付金</b>		<b>91,193</b>
		18 負担金、補助及び交付金		91,193
		04 その他		91,193

1. 報酬	1,978	<b>特定健康診査・特定保健指導事業費</b>		<b>95,276</b>
		01 報酬		1,978
3. 職員手当等	711	03 職員手当等		711
		03 期末勤勉手当		711
4. 共済費	439	04 共済費		439
		01 共済組合負担金		151
10. 需用費	656	02 社会保険料		230
		03 雇用保険料		49
(消耗品費)	210	05 労災保険料		9
		10 需用費		656
(燃料費)	109	01 消耗品費		210
		02 燃料費		109
(印刷製本費)	97	04 印刷製本費		97
		06 修繕料		240

## (款) 4. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 特定健康診査等事業費)							
計	95,276	94,888	388	38,352		53,812	3,112

## (款) 4. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	55,165	60,300	△5,135			55,165	
2. 保健衛生普及費	3,236	3,414	△178			3,236	

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
(修繕料)	240	11 役務費	6,127
11. 役務費	6,127	01 通信運搬費	5,155
(通信運搬費)	5,155	03 手数料	911
(手数料)	911	04 保険料	61
(保険料)	61	12 委託料	84,410
12. 委託料	84,410	検診委託(特定健康診査)	
		特定保健指導業務委託	
		検診通知書作成電算委託	
13. 使用料及び賃借料	77	13 使用料及び賃借料	77
		会場使用料	
18. 負担金、補助及び交付金	866	18 負担金、補助及び交付金	866
		01 負担金	866
		特定健康診査等データ管理システム負担金	746
		KDB補完システム維持管理費負担金	120
26. 公課費	12	26 公課費	12
		自動車重量税	12

10. 需用費	21	<b>疾病予防費</b>	<b>55,165</b>
(消耗品費)	21	10 需用費	21
11. 役務費	605	01 消耗品費	21
(通信運搬費)	605	11 役務費	605
12. 委託料	139	01 通信運搬費	605
18. 負担金、補助及び交付金	54,400	12 委託料	139
		給付支援システム電算委託	
		18 負担金、補助及び交付金	54,400
		02 補助	54,400
		人間ドック補助	40,800
		脳ドック補助	13,600
7. 報償費	10	<b>保健衛生普及費</b>	<b>3,236</b>
10. 需用費	29	07 報償費	10
		10 需用費	29
		01 消耗品費	29

## (款) 4. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2. 保健衛生普及費)							
計	58,401	63,714	△5,313			58,401	

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	6,104	2,005	4,099			6,104	
計	6,104	2,005	4,099			6,104	

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	13,000	13,000	0			13,000	
計	13,000	13,000	0			13,000	

## (款) 7. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
計	50,000	50,000	0			50,000	

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
(消耗品費)	29	11 役務費	4
		01 通信運搬費	4
11. 役務費	4	12 委託料	3,193
		ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託	
(通信運搬費)	4		
12. 委託料	3,193		

24. 積立金	6,104	<b>国民健康保険事業財政調整基金積立金</b>	<b>6,104</b>
		24 積立金	6,104
		国民健康保険事業財政調整基金積立	6,104

22. 償還金、利子及び 割引料	13,000	<b>保険料還付金</b>	<b>13,000</b>
		22 償還金、利子及び割引料	13,000
		保険料還付金	13,000


給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			
	計	0	0			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	20 ( )	13,245	52,086	55,450
前 年 度	22 ( )	14,101	50,573	53,580
比 較	△2 ( )	△856	1,513	1,870

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	720	6,863	31,516	2,581	1,224
	前 年 度	1,146	7,870	28,165	2,506	1,305
	比 較	△426	△1,007	3,351	75	△81

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		0		0	
		0		0	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
120,781	22,353	143,134	
118,254	21,564	139,818	
2,527	789	3,316	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
935	5				7,033	141	4,432
672	5				6,835	195	4,881
263	0				198	△54	△449

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	13 ( )		52,086	50,410
前 年 度	14 ( )		50,573	48,216
比 較	△1 ( )		1,513	2,194

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	720	6,863	26,476	2,581	1,224
	前 年 度	1,146	7,870	22,801	2,506	1,305
	比 較	△426	△1,007	3,675	75	△81

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	7	13,245		5,040
前 年 度	8	14,101		5,364
比 較	△1	△856		△324

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			5,040		
	前 年 度			5,364		
	比 較			△324		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
102,496	19,099	121,595	
98,789	18,160	116,949	
3,707	939	4,646	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
935	5				7,033	141	4,432
672	5				6,835	195	4,881
263	0				198	△54	△449

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
18,285	3,254	21,539	
19,465	3,404	22,869	
△1,180	△150	△1,330	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,513	1 給与改定に伴う増減分	1,669
		2 昇給に伴う増加分	511
		3 その他の増減分	△667
職 員 手 当	1,870	1 制度改正に伴う増減分	△237
		2 その他の増減分	2,107

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区 分	
高	校 卒
大	学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
8年度改定留保分 0 ①	
7年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 △667	
期末勤勉手当支給率の増、地域手当支給率の減	

行 政 職	技 能 労 務 職
327,308	
422,887	
42	
293,350	
353,716	
40	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
206,700	200,300
232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分
令和8年1月1日現在
令和7年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	2 ( )	15.4 ( )	3 級	( )	( )
5 級	2 ( )	15.4 ( )	2 級	( )	( )
4 級	2 ( )	15.4 ( )	1 級	( )	( )
3 級	2 ( )	15.4 ( )			
2 級	3 ( )	23.0 ( )			
1 級	2 ( )	15.4 ( )			
計	13 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	2 ( )	14.3 ( )	3 級	( )	( )
5 級	1 ( )	7.1 ( )	2 級	( )	( )
4 級	2 ( )	14.3 ( )	1 級	( )	( )
3 級	2 ( )	14.3 ( )			
2 級	4 ( )	28.6 ( )			
1 級	3 ( )	21.4 ( )			
計	14 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職務の級	基準となる職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 ( % )
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 ( % )

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和8年1月1日現在) ( % )
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.65 (2.45)	有	
4.60 (2.40)	有	
4.65 (2.45)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

8.0
13
8.0

全	職	種
	0.0	
	0.0	
手当支給順位 1 市税等調査整理手当		支給額順位 1 市税等調査整理手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	異 な る

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託	400	令和7年度 から	
特定保健指導委託	400	令和8年度 から	
計	800		

差 異 の 内 容
交 通 用 具 使 用 者 に つ い て 一 部 異 な る

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和8年度 まで	400				400
令和9年度 まで	400				400
	800				800



令和8年度

日立市 介護保険事業特別会計予算



令和 8 年度 日立市介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度 日立市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,631,537千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		3,443,332
	1. 介 護 保 険 料	3,443,332
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		318
	1. 負 担 金	318
3. 国 庫 支 出 金		4,420,154
	1. 国 庫 負 担 金	3,140,914
	2. 国 庫 補 助 金	1,279,240
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,842,433
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,842,433
5. 県 支 出 金		2,602,831
	1. 県 負 担 金	2,440,978
	2. 県 補 助 金	161,853
6. 財 産 収 入		9,728
	1. 財 産 運 用 収 入	9,728
7. 繰 入 金		3,312,254
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,788,600
	2. 基 金 繰 入 金	523,654
8. 諸 収 入		487
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2. 雑 入	486
歳 入 合 計		18,631,537

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		324,935
	1. 総 務 管 理 費	147,458
	2. 徴 収 費	28,997
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	147,655
	4. 趣 旨 普 及 費	825
2. 保 険 給 付 費		17,176,697
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	16,042,588
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	293,334
	3. そ の 他 の 諸 費	14,043
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	456,060
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	69,810
	6. 市 町 村 特 別 給 付 費	362
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	300,500
3. 地 域 支 援 事 業 費		1,107,778
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	705,889
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	52,116
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	347,487
	4. そ の 他 の 諸 費	2,286
4. 保 健 福 祉 事 業 費		580
	1. 保 健 福 祉 事 業 費	580
5. 基 金 積 立 金		9,728
	1. 基 金 積 立 金	9,728
6. 諸 支 出 金		3,819
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,819
7. 予 備 費		8,000
	1. 予 備 費	8,000
歳 出 合 計		18,631,537

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 保 険 料	3,443,332
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	318
3. 国 庫 支 出 金	4,420,154
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,842,433
5. 県 支 出 金	2,602,831
6. 財 産 収 入	9,728
7. 繰 入 金	3,312,254
8. 諸 収 入	487
歳 入 合 計	18,631,537

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,432,611	10,721	100.3
357	△39	89.1
4,324,711	95,443	102.2
4,829,946	12,487	100.3
2,592,392	10,439	100.4
1,961	7,767	496.1
3,364,041	△51,787	98.5
506	△19	96.2
18,546,525	85,012	100.5

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	324,935	315,868
2. 保 険 給 付 費	17,176,697	17,159,468
3. 地 域 支 援 事 業 費	1,107,778	1,054,257
4. 保 健 福 祉 事 業 費	580	580
5. 基 金 積 立 金	9,728	1,961
6. 諸 支 出 金	3,819	6,391
7. 予 備 費	8,000	8,000
歳 出 合 計	18,631,537	18,546,525

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9,067	102.9			327	324,608
17,229	100.1	6,492,094		8,390,509	2,294,094
53,521	105.1	530,891		414,989	161,898
0	100.0			580	
7,767	496.1			9,728	
△2,572	59.8			3,819	
0	100.0				8,000
85,012	100.5	7,022,985		8,819,952	2,788,600

## 2. 歳入

### (款) 1. 保険料

### (項) 1. 介護保険料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 第1号被保険者保険料	3,443,332	3,432,611	10,721
計	3,443,332	3,432,611	10,721

### (款) 2. 分担金及び負担金

### (項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	318	357	△39
計	318	357	△39

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	3,140,914	3,137,529	3,385
計	3,140,914	3,137,529	3,385

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	950,073	874,222	75,851
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	151,977	146,110	5,867
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	133,737	124,422	9,315
4. 保険者機能強化推進交付金	13,317	13,317	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料	3,155,710	第1号被保険者特別徴収保険料	
2. 現年度分普通徴収保険料	280,060	第1号被保険者普通徴収保険料	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	7,562		

1. 介護予防・日常生活支援総合事業負担金	318	生きがいつくり支援事業利用者負担金 301 軽費型訪問介護事業利用者負担金 17

1. 現年度分	3,140,914	介護給付費負担金 (20/100・15/100)

1. 現年度分	950,073	介護給付費調整交付金 909,874 地域支援事業費調整交付金 40,199
1. 現年度分	151,977	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	133,737	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)
1. 現年度分	13,317	保険者機能強化推進交付金

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
5. 介護保険災害臨時特例補助金	328	313	15
6. 介護保険保険者努力支援交付金	29,808	28,798	1,010
計	1,279,240	1,187,182	92,058

## (款) 4. 支払基金交付金

## (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	4,637,264	4,632,695	4,569
2. 地域支援事業交付金	205,169	197,251	7,918
計	4,842,433	4,829,946	12,487

## (款) 5. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,440,978	2,438,863	2,115
計	2,440,978	2,438,863	2,115

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	94,985	91,318	3,667
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	66,868	62,211	4,657
計	161,853	153,529	8,324

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	9,728	1,961	7,767
計	9,728	1,961	7,767

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	328	介護保険災害臨時特例補助金
1. 現年度分	29,808	介護保険保険者努力支援交付金

1. 現年度分	4,637,264	支払基金交付金 (27/100)
1. 現年度分	205,169	地域支援事業交付金

1. 現年度分	2,440,978	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)

1. 現年度分	94,985	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	66,868	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

1. 利子及び配当金	9,728	介護保険給付費準備基金利子

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	2,788,600	2,771,772	16,828
計	2,788,600	2,771,772	16,828

## (款) 7. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	523,654	592,269	△68,615
計	523,654	592,269	△68,615

## (款) 8. 諸収入

## (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 8. 諸収入

## (項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	484	503	△19
計	486	505	△19

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	2,788,600	介護給付費繰入金 (12.5/100)	2,146,882
		人件費等繰入金	232,446
		事務費繰入金	100,162
		地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	95,025
		地域支援事業費繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	66,873
		低所得者保険料軽減繰入金	147,212

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	523,654	介護保険給付費準備基金繰入金	

1. 第1号被保険者延滞金	1		

1. 現年度分	1		
1. 返納金	1		
1. 雑入	484	雇用保険料立替分	468
		成年後見制度審判申立費用戻入金	16

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	147,458	142,120	5,338				147,458
計	147,458	142,120	5,338				147,458

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	28,997	27,919	1,078			1	28,996
----------	--------	--------	-------	--	--	---	--------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	973	<b>一般管理費</b>	<b>147,458</b>
		01 報酬	973
2. 給料	55,174	02 給料	55,174
		03 職員手当等	44,426
3. 職員手当等	44,426	01 扶養手当	624
		02 時間外勤務手当	3,598
4. 共済費	18,815	03 期末勤勉手当	23,842
		04 管理職手当	2,002
8. 旅費	14	05 通勤手当	966
		06 住居手当	1,194
10. 需用費	1,253	11 児童手当	480
		13 退職手当負担金	7,008
(消耗品費)	817	14 管理職員特別勤務手当	88
		16 地域手当	4,624
(印刷製本費)	436	04 共済費	18,815
		01 共済組合負担金	18,729
11. 役務費	4,849	03 雇用保険料	86
		08 旅費	14
(通信運搬費)	4,706	01 費用弁償	14
		10 需用費	1,253
(手数料)	143	01 消耗品費	817
		04 印刷製本費	436
12. 委託料	16,147	11 役務費	4,849
		01 通信運搬費	4,706
13. 使用料及び賃借料	5,807	03 手数料	143
		12 委託料	16,147
		介護保険連携システム電算委託	
		介護事業所台帳管理システム保守管理委託	
		認定審査会システム改修業務委託	
		介護保険指定機関等管理システム改修業務委託	
		13 使用料及び賃借料	5,807
		認定審査会事務支援システム賃借料	
		情報サービス使用料	
2. 給料	8,704	<b>賦課徴収費</b>	<b>28,997</b>
		02 給料	8,704

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 賦課徴収費)							
計	28,997	27,919	1,078			1	28,996

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	33,848	31,579	2,269			18	33,830
-------------	--------	--------	-------	--	--	----	--------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	金額
区分				
3. 職員手当等		7,852	03 職員手当等	7,852
			02 時間外勤務手当	1,400
4. 共済費		2,810	03 期末勤勉手当	3,850
			04 管理職手当	533
10. 需用費		307	05 通勤手当	155
			13 退職手当負担金	1,175
(消耗品費)		199	16 地域手当	739
			04 共済費	2,810
(印刷製本費)		108	01 共済組合負担金	2,810
11. 役務費		7,669	10 需用費	307
			01 消耗品費	199
			04 印刷製本費	108
(通信運搬費)		7,184	11 役務費	7,669
			01 通信運搬費	7,184
(手数料)		485	03 手数料	485
12. 委託料		1,532	12 委託料	1,532
			収納代行業務委託	
18. 負担金、補助及び交付金		123	18 負担金、補助及び交付金	123
			01 負担金	123
			特別徴収業務負担金	123

1. 報酬	24,722	<b>介護認定審査会費</b>	<b>33,848</b>
		01 報酬	24,722
3. 職員手当等	3,292	03 職員手当等	3,292
		02 時間外勤務手当	2,404
4. 共済費	580	03 期末勤勉手当	888
		04 共済費	580
8. 旅費	360	01 共済組合負担金	203
		02 社会保険料	313
10. 需用費	837	03 雇用保険料	64
		08 旅費	360
(消耗品費)	828	01 費用弁償	360
		10 需用費	837
(印刷製本費)	9	01 消耗品費	828
		04 印刷製本費	9
11. 役務費	506	11 役務費	506

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	113,807	113,411	396			308	113,499
計	147,655	144,990	2,665			326	147,329

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
(通信運搬費)	506	01 通信運搬費		506
13. 使用料及び賃借料	3,425	13 使用料及び賃借料		3,425
		ペーパーレス会議システム使用料		
17. 備品購入費	126	17 備品購入費		126
		ペーパーレス会議システム用備品		
1. 報酬	39,737	<b>認定調査等費</b>		<b>113,807</b>
		01 報酬		39,737
3. 職員手当等	15,917	03 職員手当等		15,917
		02 時間外勤務手当		447
4. 共済費	9,770	03 期末勤勉手当		15,398
		14 管理職員特別勤務手当		72
8. 旅費	898	04 共済費		9,770
		01 共済組合負担金		3,432
10. 需用費	2,484	02 社会保険料		5,309
		03 雇用保険料		1,029
(消耗品費)	484	08 旅費		898
		01 費用弁償		898
(燃料費)	915	10 需用費		2,484
		01 消耗品費		484
(印刷製本費)	469	02 燃料費		915
		04 印刷製本費		469
(修繕料)	616	06 修繕料		616
11. 役務費	43,291	11 役務費		43,291
		01 通信運搬費		2,180
(通信運搬費)	2,180	03 手数料		40,860
		04 保険料		251
(手数料)	40,860	12 委託料		1,000
		要介護認定調査業務委託		
(保険料)	251	13 使用料及び賃借料		686
12. 委託料	1,000	O A機器賃借料		
		26 公課費		24
		自動車重量税		24
13. 使用料及び賃借料	686			
26. 公課費	24			

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 趣旨普及費	825	839	△14				825
計	825	839	△14				825

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給 付費	6,180,840	6,180,840	0	2,336,896		3,018,532	825,412
2. 特例居宅介護サー ビス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護サー ビス給付費	3,366,000	3,366,000	0	1,272,011		1,644,388	449,601
4. 特例地域密着型介護 サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 施設介護サービス給 付費	5,581,920	5,581,920	0	2,109,408		2,726,928	745,584
6. 特例施設介護サー ビス給付費	10	10	0	4		5	1
7. 居宅介護福祉用具購 入費	25,056	25,056	0	9,469		12,240	3,347
8. 居宅介護住宅改修費	42,120	43,200	△1,080	15,917		20,577	5,626

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
10. 需用費	825		<b>趣旨普及費</b>	<b>825</b>
			10 需用費	825
(印刷製本費)	825		04 印刷製本費	825

18. 負担金、補助及び交付金	6,180,840		<b>居宅介護サービス給付費</b>	<b>6,180,840</b>
			18 負担金、補助及び交付金	6,180,840
			04 その他	6,180,840
18. 負担金、補助及び交付金	10		<b>特例居宅介護サービス給付費</b>	<b>10</b>
			18 負担金、補助及び交付金	10
			04 その他	10
18. 負担金、補助及び交付金	3,366,000		<b>地域密着型介護サービス給付費</b>	<b>3,366,000</b>
			18 負担金、補助及び交付金	3,366,000
			04 その他	3,366,000
18. 負担金、補助及び交付金	10		<b>特例地域密着型介護サービス給付費</b>	<b>10</b>
			18 負担金、補助及び交付金	10
			04 その他	10
18. 負担金、補助及び交付金	5,581,920		<b>施設介護サービス給付費</b>	<b>5,581,920</b>
			18 負担金、補助及び交付金	5,581,920
			04 その他	5,581,920
18. 負担金、補助及び交付金	10		<b>特例施設介護サービス給付費</b>	<b>10</b>
			18 負担金、補助及び交付金	10
			04 その他	10
18. 負担金、補助及び交付金	25,056		<b>居宅介護福祉用具購入費</b>	<b>25,056</b>
			18 負担金、補助及び交付金	25,056
			04 その他	25,056
18. 負担金、補助及び交付金	42,120		<b>居宅介護住宅改修費</b>	<b>42,120</b>
			18 負担金、補助及び交付金	42,120
			04 その他	42,120

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9. 居宅介護サービス計画給付費	846,612	846,612	0	319,934		413,595	113,083
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	16,042,588	16,043,668	△1,080	6,063,651		7,836,280	2,142,657

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	170,000	155,232	14,768	64,243		83,050	22,707
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	24,420	24,420	0	9,228		11,930	3,262
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 介護予防福祉用具購入費	9,144	9,144	0	3,455		4,468	1,221
6. 介護予防住宅改修費	34,740	36,000	△1,260	13,127		16,972	4,641
7. 介護予防サービス計画給付費	55,000	50,199	4,801	20,784		26,870	7,346

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	846,612	<b>居宅介護サービス計画給付費</b>		<b>846,612</b>
		18 負担金、補助及び交付金		846,612
		04 その他		846,612
18. 負担金、補助及び交付金	10	<b>特例居宅介護サービス計画給付費</b>		<b>10</b>
		18 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10

18. 負担金、補助及び交付金	170,000	<b>介護予防サービス給付費</b>		<b>170,000</b>
		18 負担金、補助及び交付金		170,000
		04 その他		170,000
18. 負担金、補助及び交付金	10	<b>特例介護予防サービス給付費</b>		<b>10</b>
		18 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10
18. 負担金、補助及び交付金	24,420	<b>地域密着型介護予防サービス給付費</b>		<b>24,420</b>
		18 負担金、補助及び交付金		24,420
		04 その他		24,420
18. 負担金、補助及び交付金	10	<b>特例地域密着型介護予防サービス給付費</b>		<b>10</b>
		18 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10
18. 負担金、補助及び交付金	9,144	<b>介護予防福祉用具購入費</b>		<b>9,144</b>
		18 負担金、補助及び交付金		9,144
		04 その他		9,144
18. 負担金、補助及び交付金	34,740	<b>介護予防住宅改修費</b>		<b>34,740</b>
		18 負担金、補助及び交付金		34,740
		04 その他		34,740
18. 負担金、補助及び交付金	55,000	<b>介護予防サービス計画給付費</b>		<b>55,000</b>
		18 負担金、補助及び交付金		55,000
		04 その他		55,000

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	293,334	275,025	18,309	110,849		143,305	39,180

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. その他の諸費

1. 審査支払手数料	14,043	14,043	0	5,307		6,860	1,876
計	14,043	14,043	0	5,307		6,860	1,876

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	455,700	455,700	0	172,210		222,622	60,868
2. 高額介護予防サービス費	360	360	0	136		176	48
計	456,060	456,060	0	172,346		222,798	60,916

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	69,300	69,300	0	26,189		33,854	9,257
2. 高額医療合算介護予防サービス費	510	510	0	193		249	68
計	69,810	69,810	0	26,382		34,103	9,325

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び 交付金	10	<b>特例介護予防サービス計画給付費</b>	<b>10</b>	
		18 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10

11. 役務費	14,043	<b>審査支払手数料</b>	<b>14,043</b>	
		11 役務費		14,043
(手数料)	14,043	03 手数料		14,043

18. 負担金、補助及び 交付金	455,700	<b>高額介護サービス費</b>	<b>455,700</b>	
		18 負担金、補助及び交付金		455,700
		04 その他		455,700
18. 負担金、補助及び 交付金	360	<b>高額介護予防サービス費</b>	<b>360</b>	
		18 負担金、補助及び交付金		360
		04 その他		360

18. 負担金、補助及び 交付金	69,300	<b>高額医療合算介護サービス費</b>	<b>69,300</b>	
		18 負担金、補助及び交付金		69,300
		04 その他		69,300
18. 負担金、補助及び 交付金	510	<b>高額医療合算介護予防サービス費</b>	<b>510</b>	
		18 負担金、補助及び交付金		510
		04 その他		510

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 市町村特別給付費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 市町村特別給付費	362	362	0			362	
計	362	362	0			362	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	300,000	300,000	0	113,370		146,556	40,074
2. 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4		5	1
3. 特定入所者介護予防サービス費	480	480	0	181		235	64
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		5	1
計	300,500	300,500	0	113,559		146,801	40,140

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	620,847	597,964	22,883	247,814		295,468	77,565
------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	--------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	362	<b>市町村特別給付費</b>		<b>362</b>
		18 負担金、補助及び交付金		362
		04 その他		362

18. 負担金、補助及び交付金	300,000	<b>特定入所者介護サービス費</b>		<b>300,000</b>
		18 負担金、補助及び交付金		300,000
		04 その他		300,000
18. 負担金、補助及び交付金	10	<b>特例特定入所者介護サービス費</b>		<b>10</b>
		18 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10
18. 負担金、補助及び交付金	480	<b>特定入所者介護予防サービス費</b>		<b>480</b>
		18 負担金、補助及び交付金		480
		04 その他		480
18. 負担金、補助及び交付金	10	<b>特例特定入所者介護予防サービス費</b>		<b>10</b>
		18 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10

10. 需用費	126	<b>指定相当訪問型・通所型介護サービス費</b>		<b>604,528</b>
		18 負担金、補助及び交付金		604,528
(消耗品費)	29	04 その他		604,528
		<b>軽費型訪問介護事業費</b>		<b>288</b>
(燃料費)	47	12 委託料		288
		軽費型訪問介護事業委託		
(修繕料)	50	<b>地域住民主体型訪問介護事業費</b>		<b>265</b>
		18 負担金、補助及び交付金		265
11. 役務費	41	02 補助		265
		地域住民主体型訪問介護事業補助		265
(通信運搬費)	25	<b>短期集中型訪問指導事業費</b>		<b>126</b>

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							
2. 第1号介護予防支援 事業費	85,042	80,131	4,911	34,910		39,502	10,630

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
	(保険料)		16	10 需用費	110
				01 消耗品費	13
	12. 委託料		13,797	02 燃料費	47
				06 修繕料	50
	18. 負担金、補助及び 交付金		606,883	11 役務費	16
				04 保険料	16
				<b>地域住民主体型通所介護事業費</b>	<b>100</b>
				18 負担金、補助及び交付金	100
				02 補助	100
				地域住民主体型通所介護事業補助	100
				<b>生きがいつくり支援事業費</b>	<b>13,550</b>
				10 需用費	16
				01 消耗品費	16
				11 役務費	25
				01 通信運搬費	25
				12 委託料	13,509
				生きがいつくり支援事業委託	
				生きがいつくり支援事業送迎委託	
				生きがいつくり支援事業システム電算委託	
				<b>高額介護予防・生活支援サービス費</b>	<b>1,260</b>
				18 負担金、補助及び交付金	1,260
				04 その他	1,260
				<b>高額医療合算介護予防・生活支援サービス費</b>	<b>730</b>
				18 負担金、補助及び交付金	730
				04 その他	730
	2. 給料		3,749	<b>第1号介護予防支援事業費</b>	<b>85,042</b>
				02 給料	3,749
	3. 職員手当等		2,762	03 職員手当等	2,762
				02 時間外勤務手当	256
	4. 共済費		1,064	03 期末勤勉手当	1,648
				05 通勤手当	51
	10. 需用費		90	13 退職手当負担金	507
				16 地域手当	300
	(消耗品費)		90	04 共済費	1,064
				01 共済組合負担金	1,064
	11. 役務費		50	10 需用費	90
				01 消耗品費	90
	(通信運搬費)		50	11 役務費	50
				01 通信運搬費	50
	12. 委託料		1,205	12 委託料	1,205

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 第1号介護予防支援 事業費)							
計	705,889	678,095	27,794	282,724		334,970	88,195

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	52,116	50,621	1,495	31,478		14,094	6,544
--------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明
区分			
13. 使用料及び賃借料	462		介護予防ケアマネジメント業務委託 第1号介護予防支援事業システム電算委託
18. 負担金、補助及び 交付金	75,660		13 使用料及び賃借料 462 地域包括支援システム使用料 18 負担金、補助及び交付金 75,660 04 その他 75,660

1. 報酬	5,664	<b>介護予防普及啓発事業費</b>	<b>45,316</b>
2. 給料	8,329	01 報酬	5,664
3. 職員手当等	8,032	02 給料	8,329
4. 共済費	3,963	03 職員手当等	8,032
7. 報償費	330	03 期末勤勉手当	5,880
8. 旅費	29	05 通勤手当	24
10. 需用費	444	06 住居手当	336
(消耗品費)	145	13 退職手当負担金	1,125
(燃料費)	89	16 地域手当	667
(修繕料)	210	04 共済費	3,963
11. 役務費	161	01 共済組合負担金	3,094
(通信運搬費)	4	02 社会保険料	704
(保険料)	157	03 雇用保険料	139
12. 委託料	24,724	05 労災保険料	26
		07 報償費	210
		08 旅費	29
		01 費用弁償	29
		10 需用費	394
		01 消耗品費	95
		02 燃料費	89
		06 修繕料	210
		11 役務費	159
		01 通信運搬費	2
		04 保険料	157
		12 委託料	18,496
		ふれあい健康クラブ事業委託	
		26 公課費	40
		自動車重量税	40

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般介護予防事業費)							
計	52,116	50,621	1,495	31,478		14,094	6,544

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 権利擁護事業費	108	107	1	62		26	20
2. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	60	60	0	48			12

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び 交付金	400		<b>地域介護予防活動支援事業費</b>	<b>6,740</b>
			07 報償費	60
			10 需用費	50
26. 公課費	40		01 消耗品費	50
			11 役務費	2
			01 通信運搬費	2
			12 委託料	6,228
			ふれあいサロン事業委託	
			18 負担金、補助及び交付金	400
			02 補助	400
			健康づくりボランティア応援事業補助	400
			<b>地域リハビリテーション活動支援事業費</b>	<b>60</b>
			07 報償費	60

7. 報償費	66		<b>権利擁護事業費</b>	<b>108</b>
			07 報償費	66
8. 旅費	13		08 旅費	13
			02 普通旅費	13
10. 需用費	25		10 需用費	25
			01 消耗品費	25
(消耗品費)	25		11 役務費	4
			01 通信運搬費	4
11. 役務費	4			
(通信運搬費)	4			
7. 報償費	36		<b>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費</b>	<b>60</b>
			07 報償費	36
10. 需用費	10		10 需用費	10
			01 消耗品費	10
(消耗品費)	10		11 役務費	14
			01 通信運搬費	14
11. 役務費	14			
(通信運搬費)	14			

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 任意事業費	36,114	34,390	1,724	20,835		8,334	6,945

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	3,659	<b>介護給付等費用適正化事業費</b>	<b>7,239</b>
		01 報酬	3,659
3. 職員手当等	1,173	03 職員手当等	1,173
		02 時間外勤務手当	291
4. 共済費	561	03 期末勤勉手当	882
		04 共済費	561
7. 報償費	300	01 共済組合負担金	196
		02 社会保険料	301
8. 旅費	160	03 雇用保険料	64
		07 報償費	300
10. 需用費	1,091	08 旅費	160
		01 費用弁償	160
(消耗品費)	248	10 需用費	922
		01 消耗品費	94
(印刷製本費)	843	04 印刷製本費	828
		11 役務費	464
11. 役務費	1,112	01 通信運搬費	464
		<b>住宅改修支援事業費</b>	<b>80</b>
(通信運搬費)	572	18 負担金、補助及び交付金	80
		02 補助	80
(手数料)	540	介護支援専門員等業務支援事業補助	80
		<b>地域自立生活支援事業費</b>	<b>16,688</b>
12. 委託料	16,814	12 委託料	16,688
		介護相談員派遣業務委託	
		高齢者あんしんサポート事業業務委託	
18. 負担金、補助及び交付金	121	<b>成年後見制度利用支援事業費</b>	<b>6,937</b>
		10 需用費	62
		01 消耗品費	62
		11 役務費	610
		01 通信運搬費	70
		03 手数料	540
19. 扶助費	11,123	19 扶助費	6,265
		成年後見制度利用支援費	
		<b>家族介護支援事業費</b>	<b>5,170</b>
		10 需用費	107
		01 消耗品費	92
		04 印刷製本費	15
		11 役務費	38
		01 通信運搬費	38
		12 委託料	126
		家族介護用品購入費助成事業システム電算委託	

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3. 任意事業費)							
4. 在宅医療・介護連携 推進事業費	5,365	542	4,823	4,332			1,033
5. 生活支援体制整備事 業費	23,569	22,000	1,569	19,032			4,537
6. 認知症総合支援事業 費	37,255	45,366	△8,111	30,022		77	7,156

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
				18 負担金、補助及び交付金	41
				02 補助	41
				認知症高齢者介護家族支援事業補助	41
				19 扶助費	4,858
				家族介護用品購入費助成費	
7. 報償費			364	<b>在宅医療・介護連携推進事業費</b>	<b>5,365</b>
				07 報償費	364
10. 需用費			130	10 需用費	130
				01 消耗品費	130
(消耗品費)			130	11 役務費	9
				01 通信運搬費	9
11. 役務費			9	12 委託料	4,862
				介護サービス等社会資源情報の一元化・デジタル化委託	
(通信運搬費)			9		
12. 委託料			4,862		
12. 委託料			23,569	<b>生活支援体制整備事業費</b>	<b>23,569</b>
				12 委託料	23,569
				生活支援体制整備事業委託	
1. 報酬			9,913	<b>認知症初期集中支援推進事業費</b>	<b>34,487</b>
				01 報酬	9,913
2. 給料			8,400	02 給料	8,400
				03 職員手当等	10,435
3. 職員手当等			10,625	02 時間外勤務手当	976
				03 期末勤勉手当	7,629
4. 共済費			5,020	05 通勤手当	24
				13 退職手当負担金	1,134
7. 報償費			559	16 地域手当	672
				04 共済費	5,020
8. 旅費			448	01 共済組合負担金	3,436
				02 社会保険料	1,324
10. 需用費			652	03 雇用保険料	260
				07 報償費	270
(消耗品費)			490	08 旅費	338
				01 費用弁償	309
(印刷製本費)			162	02 普通旅費	29
11. 役務費			1,156	10 需用費	65
				01 消耗品費	37

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6. 認知症総合支援事業費)							
7. 地域ケア会議推進事業費	88	100	△12	51		20	17

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
(通信運搬費)			716	04 印刷製本費	28
				11 役務費	6
(手数料)			440	01 通信運搬費	6
				18 負担金、補助及び交付金	40
13. 使用料及び賃借料			128	01 負担金	40
				会議、研修等出席負担金	40
18. 負担金、補助及び交付金			154	<b>認知症地域支援・ケア向上事業費</b>	<b>2,475</b>
				03 職員手当等	190
				02 時間外勤務手当	190
19. 扶助費			200	07 報償費	54
				08 旅費	110
				02 普通旅費	110
				10 需用費	543
				01 消耗品費	409
				04 印刷製本費	134
				11 役務費	1,136
				01 通信運搬費	696
				03 手数料	440
				13 使用料及び賃借料	128
				自動車借上料	
				18 負担金、補助及び交付金	114
				01 負担金	114
				会議、研修等出席負担金	114
				19 扶助費	200
				G P S 端末内蔵専用靴購入費助成費	
				<b>認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業費</b>	<b>293</b>
				07 報償費	235
				10 需用費	44
				01 消耗品費	44
				11 役務費	14
				01 通信運搬費	14
3. 職員手当等			24	<b>地域ケア会議推進事業費</b>	<b>88</b>
				03 職員手当等	24
7. 報償費			39	02 時間外勤務手当	24
				07 報償費	39
10. 需用費			5	10 需用費	5
				01 消耗品費	5
(消耗品費)			5	11 役務費	20
				01 通信運搬費	20
11. 役務費			20		

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7. 地域ケア会議推進事業費)							
8. 地域包括支援センター費	244,928	220,732	24,196	141,443		56,332	47,153
計	347,487	323,297	24,190	215,825		64,789	66,873

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	2,286	2,244	42	864		1,136	286
------------	-------	-------	----	-----	--	-------	-----

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
(通信運搬費)	20		
2. 給料	13,728	<b>地域包括支援センター運営経費</b>	<b>244,928</b>
3. 職員手当等	13,204	02 給料	13,728
4. 共済費	4,808	03 職員手当等	13,204
8. 旅費	41	01 扶養手当	1,116
10. 需用費	849	02 時間外勤務手当	820
(消耗品費)	567	03 期末勤勉手当	6,699
(燃料費)	152	04 管理職手当	533
(修繕料)	130	05 通勤手当	75
11. 役務費	303	11 児童手当	840
(通信運搬費)	240	13 退職手当負担金	1,854
(保険料)	63	14 管理職員特別勤務手当	36
12. 委託料	211,960	16 地域手当	1,231
18. 負担金、補助及び交付金	30	04 共済費	4,808
26. 公課費	5	01 共済組合負担金	4,808
		08 旅費	41
		02 普通旅費	41
		10 需用費	849
		01 消耗品費	567
		02 燃料費	152
		06 修繕料	130
		11 役務費	303
		01 通信運搬費	240
		04 保険料	63
		12 委託料	211,960
		包括的支援事業委託	
		相談記録管理台帳システム電算委託	
		18 負担金、補助及び交付金	30
		01 負担金	30
		会議、研修等出席負担金	30
		26 公課費	5
		自動車重量税	5

11. 役務費	2,286	<b>審査支払手数料</b>	<b>2,286</b>
---------	-------	----------------	--------------

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 4. その他の諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 審査支払手数料)							
計	2,286	2,244	42	864		1,136	286

## (款) 4. 保健福祉事業費

## (項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	580	580	0			580	
計	580	580	0			580	

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	9,728	1,961	7,767			9,728	
計	9,728	1,961	7,767			9,728	

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	3,819	6,391	△2,572			3,819	
計	3,819	6,391	△2,572			3,819	

## (款) 7. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
(手数料)	2,286	11 役務費	2,286	
		03 手数料	2,286	

18. 負担金、補助及び 交付金	580	<b>保健福祉事業費</b>	<b>580</b>	
		18 負担金、補助及び交付金	580	
		02 補助	580	
		市介護予防啓発事業実行委員会補助	580	

24. 積立金	9,728	<b>基金積立金</b>	<b>9,728</b>	
		24 積立金	9,728	
		介護保険給付費準備基金積立	9,728	

22. 償還金、利子及び 割引料	3,819	<b>第1号被保険者保険料還付金</b>	<b>3,819</b>	
		22 償還金、利子及び割引料	3,819	
		保険料還付金	3,819	


給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	78	18,267			
	計	78	18,267			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	78	19,040			
	計	78	19,040			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	△773			
	計	0	△773			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	55 ( )	66,401	98,084	105,987
前 年 度	56 ( )	64,732	96,857	106,498
比 較	△1 ( )	1,669	1,227	△511

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,740	10,406	66,716	3,068	1,295
	前 年 度	1,636	11,538	65,759	2,931	1,626
	比 較	104	△1,132	957	137	△331

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		18,267		18,267	
		18,267		18,267	
		19,040		19,040	
		19,040		19,040	
		△773		△773	
		△773		△773	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
270,472	47,391	317,863	
268,087	47,491	315,578	
2,385	△100	2,285	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
1,530					12,803	196	8,233
954					12,654	248	9,152
576					149	△52	△919

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	25 ( )		98,084	82,857
前 年 度	26 ( )		96,857	84,316
比 較	△1 ( )		1,227	△1,459

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,740	10,406	43,586	3,068	1,295
	前 年 度	1,636	11,538	43,577	2,931	1,626
	比 較	104	△1,132	9	137	△331

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	30	66,401		23,130
前 年 度	30	64,732		22,182
比 較	0	1,669		948

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			23,130		
	前 年 度			22,182		
	比 較			948		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
180,941	32,715	213,656	
181,173	33,304	214,477	
△232	△589	△821	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
1,530					12,803	196	8,233
954					12,654	248	9,152
576					149	△52	△919

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
89,531	14,676	104,207	
86,914	14,187	101,101	
2,617	489	3,106	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,227	1 給与改定に伴う増減分	3,196
		2 昇給に伴う増加分	888
		3 その他の増減分	△2,857
職 員 手 当	△511	1 制度改正に伴う増減分	△307
		2 その他の増減分	△204

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区 分
高 校 卒
大 学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
8年度改定留保分 0 ①	
7年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 △2,857	
期末勤勉手当支給率の増、地域手当支給率の減	

行 政 職	技 能 労 務 職
320,843	
396,261	
40	
294,481	
348,882	
38	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
206,700	200,300
232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分
令和8年1月1日現在
令和7年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	2 ( )	8.0 ( )	3 級	( )	( )
5 級	2 ( )	8.0 ( )	2 級	( )	( )
4 級	3 ( )	12.0 ( )	1 級	( )	( )
3 級	9 ( )	36.0 ( )			
2 級	3 ( )	12.0 ( )			
1 級	6 ( )	24.0 ( )			
計	25 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	2 ( )	7.8 ( )	3 級	( )	( )
5 級	( )	( )	2 級	( )	( )
4 級	5 ( )	19.2 ( )	1 級	( )	( )
3 級	8 ( )	30.7 ( )			
2 級	5 ( )	19.2 ( )			
1 級	6 ( )	23.1 ( )			
計	26 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 ( % )
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 ( % )

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	異 な る

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.65 (2.45)	有	
4.60 (2.40)	有	
4.65 (2.45)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

8.0
25
8.0

差 異 の 内 容
交通用具使用者について一部異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
認定審査会事務支援システム賃借料	29,000	令和4年度 から	17,450
計	29,000		17,450

のについての前年度末までの支出額  
 の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和9年度 まで	11,550				11,550
	11,550				11,550



令和8年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算



令和 8 年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

令和 8 年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 872,861 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 8 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス収入		420,188
	1. 介護給付費収入	330,973
	2. 自己負担金	89,215
2. 繰入金		452,373
	1. 一般会計繰入金	452,373
3. 諸収入		300
	1. 雑収入	300
歳入合計		872,861

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		643,243
	1. 居宅サービス事業費	125,590
	2. 施設介護サービス事業費	517,653
2. 公 債 費		226,618
	1. 公 債 費	226,618
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		872,861

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. サービス収入	420,188
2. 繰入金	452,373
3. 諸収入	300
歳入合計	872,861

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
474,508	△54,320	88.6
467,600	△15,227	96.7
192	108	156.3
942,300	△69,439	92.6

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. サ ー ビ ス 事 業 費	643,243	714,839
2. 公 債 費	226,618	224,461
3. 予 備 費	3,000	3,000
歳 出 合 計	872,861	942,300

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△71,596	90.0			420,488	222,755
2,157	101.0				226,618
0	100.0				3,000
△69,439	92.6			420,488	452,373

## 2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	36,916	85,035	△48,119
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	10	0
3. 施設介護サービス費収入	294,029	289,060	4,969
4. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
計	330,973	374,123	△43,150

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 自己負担金

1. 自己負担金	89,215	96,558	△7,343
計	89,215	96,558	△7,343

(款) 1. サービス収入

(項) ▲. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

▲. 通所型サービス事業費収入	0	3,827	△3,827
計	0	3,827	△3,827



## (款) 2. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	452,373	467,600	△15,227
計	452,373	467,600	△15,227

## (款) 3. 諸収入

## (項) 1. 雑入

1. 雑入	300	192	108
計	300	192	108

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	452,373	介護サービス事業費繰入金

1. 雑入	300	原子力立地給付金

### 3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	125,590	243,183	△117,593			48,250	77,340
計	125,590	243,183	△117,593			48,250	77,340

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	517,653	467,547	50,106			372,238	145,415
----------------	---------	---------	--------	--	--	---------	---------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
3. 職員手当等	270			<b>居宅介護サービス事業費</b>	<b>125,590</b>
				03 職員手当等	270
4. 共済費	28			02 時間外勤務手当	270
				04 共済費	28
10. 需用費	7,509			03 雇用保険料	22
				05 労災保険料	6
(消耗品費)	10			10 需用費	7,509
				01 消耗品費	10
(燃料費)	86			02 燃料費	86
				04 印刷製本費	35
(印刷製本費)	35			05 光熱水費	6,753
				06 修繕料	625
(光熱水費)	6,753			11 役務費	211
				01 通信運搬費	73
(修繕料)	625			03 手数料	12
				04 保険料	126
11. 役務費	211			12 委託料	99,770
				老人短期入所施設管理委託	
(通信運搬費)	73			居宅介護サービス事業収納管理システム電算委託	
				13 使用料及び賃借料	1,055
(手数料)	12			下水道使用料	
				介護保険請求システム使用料	
(保険料)	126			14 工事請負費	16,629
				かねはた老人ホーム機械浴槽取付等工事	
12. 委託料	99,770			旧十王デイサービスセンターJWAY設備撤去工事	
				かねはた老人ホームボイラー更新工事	
13. 使用料及び賃借料	1,055			26 公課費	118
				自動車重量税	118
14. 工事請負費	16,629				
26. 公課費	118				

10. 需用費	24,770			<b>施設介護サービス事業費</b>	<b>517,653</b>
				10 需用費	24,770
(消耗品費)	32			01 消耗品費	32
				02 燃料費	18

## (款) 1. サービス事業費

## (項) 2. 施設介護サービス事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 施設介護サービス事業費)							
計	517,653	467,547	50,106			372,238	145,415

## (款) 1. サービス事業費

## (項) ▲. 介護予防・日常生活支援総合事業費

▲. 通所型サービス事業費	0	4,109	△4,109				
計	0	4,109	△4,109				

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元金	212,403	209,064	3,339				212,403
-------	---------	---------	-------	--	--	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	金額
区分				
(燃料費)	18	04 印刷製本費	50	
(印刷製本費)	50	05 光熱水費	24,520	
(光熱水費)	24,520	06 修繕料	150	
(修繕料)	150	11 役務費	287	
11. 役務費	287	01 通信運搬費	119	
(通信運搬費)	119	03 手数料	23	
(手数料)	23	04 保険料	145	
(保険料)	145	12 委託料	490,658	
12. 委託料	490,658	特別養護老人ホーム管理委託		
		施設介護サービス事業収納管理システム電算委託		
13. 使用料及び賃借料	1,866	13 使用料及び賃借料	1,866	
		下水道使用料		
26. 公課費	72	26 公課費	72	
		自動車重量税	72	


22. 償還金、利子及び割引料	212,403	<b>元金</b>	<b>212,403</b>
		22 償還金、利子及び割引料	212,403

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 利子	14,215	15,397	△1,182				14,215
計	226,618	224,461	2,157				226,618

## (款) 3. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区	分		
22. 償還金、利子及び割引料	14,215	<b>利子</b> 22 償還金、利子及び割引料	<b>14,215</b> 14,215


給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( )			270
前 年 度	<sup>10</sup> ( )	19,315	3,152	8,012
比 較	<sup>△10</sup> ( )	△19,315	△3,152	△7,742

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度		270			
	前 年 度		300	7,377		51
	比 較		△30	△7,377		△51

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( )			270
前 年 度	<sup>1</sup> ( )		3,152	1,357
比 較	<sup>△1</sup> ( )		△3,152	△1,087

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度		270			
	前 年 度		300	722		51
	比 較		△30	△722		△51

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
270	28	298	
30,479	5,296	35,775	
△30,209	△5,268	△35,477	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
							284
							△284

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
270		270	
4,509	904	5,413	
△4,239	△904	△5,143	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
							284
							△284

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度				
前 年 度	9	19,315		6,655
比 較	△9	△19,315		△6,655

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度					
	前 年 度			6,655		
	比 較			△6,655		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△3,152	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	△3,152
職 員 手 当	△7,742	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△7,742

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
	28	28	
25,970	4,392	30,362	
△25,970	△4,364	△30,334	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
8年度改定留保分	0 ①
7年度改定留保分	0 ②
①－②＝	0
その他	△3,152

(3) 給料の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区	分
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 勞 務 職
256, 200	
286, 020	
65	

イ 級別職員数

区 分
令和8年1月1日現在
令和7年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	( )	( )	3 級	( )	( )
5 級	( )	( )	2 級	( )	( )
4 級	( )	( )	1 級	( )	( )
3 級	( )	( )		( )	( )
2 級	( )	( )			
1 級	( )	( )			
計	( )	( )	計	( )	( )
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	( )	( )	3 級	( )	( )
5 級	( )	( )	2 級	( )	( )
4 級	( )	( )	1 級	( )	( )
3 級	1 ( )	100.0 ( )		( )	( )
2 級	( )	( )			
1 級	( )	( )			
計	1 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職務の級	基準となる職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特別養護老人ホーム管理委託（萬春園）	490,700	令和7年度 から	
老人短期入所施設管理委託（かねはた）	99,700	令和7年度 から	
計	590,400		

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
介護サービス施設整備債	2,774,370	2,565,307

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和8年度 まで	490,700			490,700	
令和8年度 まで	99,700			99,700	
	590,400			590,400	

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	212,403	2,352,904



# 令和8年度

日立市 戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算



令和8年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和8年度 日立市の戸別合併処理浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,199千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 繰入金		15,863
	1. 一般会計繰入金	15,863
2. 諸収入		8,336
	1. 雑収入	8,336
歳入合計		24,199

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 浄化槽管理費		16,228
	1. 浄化槽管理費	16,228
2. 公債費		7,971
	1. 公債費	7,971
歳出合計		24,199

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

	款	本 年 度
1. 繰	入 金	15,863
2. 諸	収 入	8,336
	歳 入 合 計	24,199

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
15,872	△9	99.9
8,336	0	100.0
24,208	△9	100.0

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 浄 化 槽 管 理 費	16,228	16,237
2. 公 債 費	7,971	7,971
歳 出 合 計	24,199	24,208

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△9	99.9			8,336	7,892
0	100.0				7,971
△9	100.0			8,336	15,863

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	15,863	15,872	△9
計	15,863	15,872	△9

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8,336	8,336	0
計	8,336	8,336	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	15,863	浄化槽管理費繰入金	7,892
		公債費繰入金	7,971

1. 雑入	8,336	浄化槽使用料金	

## (款) 1. 浄化槽管理費

## (項) 1. 浄化槽管理費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 浄化槽管理費	16,228	16,237	△9			8,336	7,892
計	16,228	16,237	△9			8,336	7,892

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元金	6,468	6,338	130				6,468
2. 利子	1,503	1,633	△130				1,503
計	7,971	7,971	0				7,971

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
3. 職員手当等	48	<b>浄化槽管理費</b>	<b>16,228</b>
		03 職員手当等	48
10. 需用費	1,348	02 時間外勤務手当	42
		14 管理職員特別勤務手当	6
(燃料費)	36	10 需用費	1,348
		02 燃料費	36
(修繕料)	1,312	06 修繕料	1,312
11. 役務費	1,595	11 役務費	1,595
		01 通信運搬費	47
		03 手数料	1,548
(通信運搬費)	47	12 委託料	13,055
		浄化槽清掃委託	
		浄化槽収納・維持管理システム保守委託	
		浄化槽維持管理委託	
12. 委託料	13,055	26 公課費	182
		消費税	182
26. 公課費	182		

22. 償還金、利子及び割引料	6,468	<b>元金</b>	<b>6,468</b>
		22 償還金、利子及び割引料	6,468
22. 償還金、利子及び割引料	1,503	<b>利子</b>	<b>1,503</b>
		22 償還金、利子及び割引料	1,503

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( )			48
前 年 度	( )			55
比 較	( )			△7

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		42			
	前 年 度		43			
	比 較		△1			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△7	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△7

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
48		48	
55		55	
△7		△7	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						6	
						12	
						△6	

(単位 千円)

説 明	備 考
8年度改定留保分	0 ①
7年度改定留保分	0 ②
①－②＝	0
その他	0

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
合併処理浄化槽整備債	82,018	75,680

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	6,468	69,212



# 令和8年度

日立市 後期高齢者医療事業特別会計予算



令和 8 年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 8 年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,082,504 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 8 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		3,454,425
	1. 後期高齢者医療保険料	3,454,425
2. 繰入金		624,336
	1. 一般会計繰入金	624,336
3. 諸収入		3,743
	1. 雑入	43
	2. 延滞金加算金及び過料	300
	3. 償還金及び還付加算金	3,400
歳入合計		4,082,504

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		33,962
	1. 総 務 管 理 費	16,170
	2. 徴 収 費	17,792
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		4,045,142
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,045,142
3. 諸 支 出 金		3,400
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,400
歳 出 合 計		4,082,504

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 後期高齢者医療保険料	3,454,425
2. 繰入金	624,336
3. 諸収入	3,743
歳入合計	4,082,504

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,233,947	220,478	106.8
559,713	64,623	111.5
3,648	95	102.6
3,797,308	285,196	107.5

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	33,962	26,925
2. 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,045,142	3,767,083
3. 諸 支 出 金	3,400	3,300
歳 出 合 計	4,082,504	3,797,308

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7,037	126.1			43	33,919
278,059	107.4			3,454,725	590,417
100	103.0			3,400	
285,196	107.5			3,458,168	624,336

## 2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	3,454,425	3,233,947	220,478
計	3,454,425	3,233,947	220,478

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	624,336	559,713	64,623
計	624,336	559,713	64,623

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	43	48	△5
計	43	48	△5

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

(款) 3. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,400	3,300	100
計	3,400	3,300	100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	3,447,701	
2. 滞納繰越分	6,724	

1. 一般会計繰入金	624,336	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	590,417 33,919

1. 雑入	43	雇用保険料立替分	

1. 延滞金	300		

1. 保険料還付金	3,400		

### 3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	16,170	16,547	△377				16,170
計	16,170	16,547	△377				16,170

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	17,792	10,378	7,414			43	17,749
--------	--------	--------	-------	--	--	----	--------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
3. 職員手当等	430	<b>一般管理費</b>	<b>16,170</b>
		03 職員手当等	430
10. 需用費	224	02 時間外勤務手当	400
		14 管理職員特別勤務手当	30
(消耗品費)	224	10 需用費	224
		01 消耗品費	224
11. 役務費	11,632	11 役務費	11,632
		01 通信運搬費	11,632
(通信運搬費)	11,632	12 委託料	2,899
		後期高齢者医療システム電算委託	
12. 委託料	2,899	13 使用料及び賃借料	985
		○A機器賃借料	
13. 使用料及び賃借料	985		

1. 報酬	1,566	<b>徴収費</b>	<b>17,792</b>
		01 報酬	1,566
3. 職員手当等	1,071	03 職員手当等	1,071
		02 時間外勤務手当	465
4. 共済費	407	03 期末勤勉手当	606
		04 共済費	407
8. 旅費	48	01 共済組合負担金	144
		02 社会保険料	220
10. 需用費	393	03 雇用保険料	43
		08 旅費	48
(消耗品費)	183	01 費用弁償	48
		10 需用費	393
(印刷製本費)	210	01 消耗品費	183
		04 印刷製本費	210
11. 役務費	5,860	11 役務費	5,860
		01 通信運搬費	5,160
(通信運搬費)	5,160	03 手数料	700
		12 委託料	8,447
(手数料)	700	後期高齢者医療事務電算処理委託	
		収納代行業務委託	

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 徴収費)							
計	17,792	10,378	7,414			43	17,749

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	4,045,142	3,767,083	278,059			3,454,725	590,417
計	4,045,142	3,767,083	278,059			3,454,725	590,417

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,400	3,300	100			3,400	
計	3,400	3,300	100			3,400	

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
12. 委託料			8,447	

18. 負担金、補助及び 交付金	4,045,142	<b>後期高齢者医療広域連合納付金</b>	<b>4,045,142</b>
		18 負担金、補助及び交付金	4,045,142
		04 その他	4,045,142
		保険料納付金	3,454,425
		保険基盤安定負担金	590,417
		延滞金納付金	300

22. 償還金、利子及び 割引料	3,400	<b>保険料還付金</b>	<b>3,400</b>
		22 償還金、利子及び割引料	3,400
		保険料還付金	3,400

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( 1 )	1,566		1,501
前 年 度	( 1 )	1,486		1,415
比 較	( 0 )	80		86

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		865	606		
	前 年 度		800	579		
	比 較		65	27		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( )			895
前 年 度	( )			836
比 較	( )			59

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		865			
	前 年 度		800			
	比 較		65			

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
3,067	407	3,474	
2,901	395	3,296	
166	12	178	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						30	
						36	
						△6	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
895		895	
836		836	
59		59	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						30	
						36	
						△6	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1	1,566		606
前 年 度	1	1,486		579
比 較	0	80		27

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			606		
	前 年 度			579		
	比 較			27		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	86	1 制度改正に伴う増減分	6
		2 その他の増減分	80

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
2,172	407	2,579	
2,065	395	2,460	
107	12	119	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
8年度改定留保分	0 ①
7年度改定留保分	0 ②
①－②＝	0
その他	0
期末勤勉手当支給率の増	



令和8年度

日立市 水道事業会計予算



## 令和8年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	84,100 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	18,427,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	50,485 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 1,050,099 千円
イ 配水管整備事業	事業費 1,436,591 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	4,037,761 千円
第1項 営業収益	3,846,571 千円
第2項 営業外収益	191,190 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	3,507,163 千円
第1項 営業費用	3,225,708 千円
第2項 営業外費用	231,455 千円
第3項 予 備 費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,322,398千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 209,697千円、過年度分損益勘定留保資金 949,624千円及び当年度分損益勘定留保資金 163,077千円で補填するものとする。)

収 入	
第 1 款 水道事業資本的収入	2,096,516 千円
第 1 項 企 業 債	2,018,400 千円
第 2 項 負 担 金	49,762 千円
第 3 項 国 県 補 助 金	8,210 千円
第 4 項 一 般 会 計 補 助 金	20,144 千円

支 出	
第 1 款 水道事業資本的支出	3,418,914 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	2,521,487 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	867,427 千円
第 3 項 予 備 費	30,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	低揚ポンプ場 取水ポンプ 更新事業	659,230 千円	令和 8 年度	98,885 千円
				令和 9 年度	329,615 千円
				令和 10 年度	230,730 千円
		大規模送配水 施設遠方監視 制御装置 更新事業	677,600 千円	令和 8 年度	101,640 千円
				令和 9 年度	237,160 千円
				令和 10 年度	338,800 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
待 機 業 務 委 託	令和9年度まで	23,500 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送水管更新事業費	43,600千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管整備事業費	1,105,300千円			
浄水施設整備事業費	869,500千円			
計	2,018,400千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 684,694千円

(2) 交際費 350千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,569千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、60,429千円と定める。

(重要な資産の取得)

第13条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
工具器具及び備品	ガスクロマトグラフ質量分析装置	1台

令和8年3月4日提出

日立市長 小川春樹



令和8年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 日立市水道事業  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			4,037,761
	1.営業収益		3,846,571
		1.給水収益	3,497,884
		2.受託工事収益	14,361
		3.一般会計負担金	19,522
		4.下水道事業会計 負担金	242,556
		5.その他の営業収益	72,248
	2.営業外収益		191,190
		1.受取利息 及び配当金	1,365
		2.一般会計負担金	4,828
		3.一般会計補助金	4,425
		4.長期前受金戻入	168,357
		5.雑収益	12,215

会計予算実施計画書  
及び支出  
入

(単位 千円)

備	考
水道料金	
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益	
消火栓補修工事に対する負担金	
上下水道部共通経費の下水道事業負担金、下水道使用料徴収事務負担金	
加入金、手数料、広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金ほか	
預金及び貸付金利息	
旧簡易水道事業(中里地区分)及び脱炭素推進事業の企業債利息に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する補助金	
減価償却費等に対する補助金等の収益化	
交付金、不用品売却収入ほか	

## 支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			3,507,163
	1. 営業費用		3,225,708
		1. 原水及び浄水費	930,801
		2. 配水費	189,794
		3. 給水費	179,007
		4. 受託工事費	13,811
		5. 業務費	236,774
		6. 総係費	252,083
		7. 減価償却費	1,370,529
		8. 資産減耗費	52,909
	2. 営業外費用		231,455
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	219,513
		2. 消費税及び 地方消費税	10,527
		3. 雑支出	1,415
	3. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

出

(単位 千円)

備	考
	取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
	配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
	給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する経費
	配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
	水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
	事業活動全般に要する費用
	固定資産の減価償却費
	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	企業債利子
	消費税及び地方消費税の納付税額
	水道料金過年度更正に要する費用ほか

資本的收入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的收入			2,096,516
	1. 企 業 債		2,018,400
		1. 企 業 債	2,018,400
	2. 負 担 金		49,762
		1. 一 般 会 計 負 担 金	44,855
		2. 工 事 負 担 金	4,907
	3. 国 県 補 助 金		8,210
		1. 県 補 助 金	8,210
	4. 一 般 会 計 補 助 金		20,144
	1. 一 般 会 計 補 助 金	20,144	

及び支出  
入

(単位 千円)

備	考
配水管整備事業、送水管更新事業及び浄水施設整備事業に対する企業債	
消火栓設置工事に対する負担金ほか	
配水管移設工事に対する負担金	
送水管更新事業に対する補助金	
旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する補助金	

## 支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の支出			3,418,914
	1. 建設改良費		2,521,487
		1. 水源及び配水施設費	1,050,099
		2. 配水管布設費	1,436,591
		3. 固定資産購入費	34,797
	2. 企業債償還金		867,427
		1. 企業債償還金	867,427
	3. 予備費		30,000
		1. 予備費	30,000

出

(単位 千円)

備	考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか	
配水管更新、新設工事ほか	
工具器具備品及び量水器の購入ほか	
企業債の元金償還	

令和8年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	315,408,000
減価償却費	1,370,529,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,365,000
支払利息	219,513,000
固定資産除却費	52,557,000
未収金増減額	△ 126,841,554
前払金増減額	3,440
未払金増減額	△ 235,296,978
たな卸資産増減額	2,796,000
長期前受金戻入額	△ 168,357,000
賞与引当金増減額	15,145,326
法定福利費引当金増減額	2,769,341
貸倒引当金増減額	<u>215,276</u>
小計	1,447,075,851
利息及び配当金の受取額	1,365,000
利息の支払額	<u>△ 219,513,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,927,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,347,950,607
国県補助金による収入	8,210,000
一般会計負担金による収入	37,754,000
工事負担金による収入	4,907,000
一般会計補助金による収入	<u>20,144,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,276,935,607
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,018,400,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 867,427,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,973,000
4 資金増加(減少)額	102,965,244
5 資金期首残高	<u>2,613,762,323</u>
6 資金期末残高	2,716,727,567



給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	( ) 78	16,824	290,198
前 年 度	1	( ) 79	16,255	282,286
比 較	0	( ) △ 1	569	7,912

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	6,960	17,569	139,978	13,178	6,421
	前 年 度	7,536	20,687	131,712	13,454	6,254
	比 較	△ 576	△ 3,118	8,266	△ 276	167

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
269,837	576,859	107,835	684,694
271,053	569,594	104,239	673,833
△ 1,216	7,265	3,596	10,861

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
7,413	8,453	44,788	950	24,127	269,837
6,453	8,425	48,766	1,002	26,764	271,053
960	28	△ 3,978	△ 52	△ 2,637	△ 1,216

## (1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	( ) 69		290,198
前 年 度	1	( ) 70		282,286
比 較	0	( ) △ 1		7,912

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	6,960	17,569	133,564	13,178	6,421
	前 年 度	7,536	20,687	125,567	13,454	6,254
	比 較	△ 576	△ 3,118	7,997	△ 276	167

## (2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		9	16,824	
前 年 度		9	16,255	
比 較		0	569	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			6,414		
	前 年 度			6,145		
	比 較			269		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
263,423	553,621	103,418	657,039
264,908	547,194	100,049	647,243
△ 1,485	6,427	3,369	9,796

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
7,413	8,453	44,788	950	24,127	263,423
6,453	8,425	48,766	1,002	26,764	264,908
960	28	△ 3,978	△ 52	△ 2,637	△ 1,485

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
6,414	23,238	4,417	27,655
6,145	22,400	4,190	26,590
269	838	227	1,065

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					6,414
					6,145
					269

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	7,912	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 1,216	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	232,000

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
9,024		
2,737		
△ 3,849		
△ 1,516	期末勤勉手当支給率の増 地域手当支給率の減	
300		

	企 業 職
	330,260
	423,707
	43
	316,725
	409,528
	43

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	206,700
	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和8年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.4 ( )
	7 級	0 ( )	0.0 ( )
	6 級	5 ( )	7.1 ( )
	5 級	13 ( )	18.6 ( )
	4 級	13 ( )	18.6 ( )
	3 級	17 ( )	24.3 ( )
	2 級	9 ( )	12.9 ( )
	1 級	12 ( )	17.1 ( )
	計	70 ( )	100.0 ( )
令和7年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.4 ( )
	7 級	0 ( )	0.0 ( )
	6 級	6 ( )	8.6 ( )
	5 級	10 ( )	14.3 ( )
	4 級	16 ( )	22.9 ( )
	3 級	14 ( )	20.0 ( )
	2 級	12 ( )	17.1 ( )
	1 級	11 ( )	15.7 ( )
	計	70 ( )	100.0 ( )

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

## (級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	3.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	30.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	33,544
代表的な特殊勤務手当の名称	事故処理待機手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.65 (2.45)	有	
4.6 (2.4)	有	
4.65 (2.45)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

差 異 の 内 容

継 続 費 に

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 大沼配水池向 ポンプ設備 設置事業	7	176,722	176,700	22
			8	265,083	265,000	83
			計	441,805	441,700	105
		低揚ポンプ場 取水ポンプ 更新事業	8	98,885	98,800	85
			9	329,615	329,600	15
			10	230,730	230,700	30
			計	659,230	659,100	130
			大規模送配水 施設遠方監視 制御装置 更新事業	8	101,640	101,600
		9		237,160	237,100	60
		10		338,800	338,800	0
		計		677,600	677,500	100

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	63,970		63,970		14.5	過次繰越 112,752千円
		377,835	377,835		85.5	
		377,835	441,805		100.0	
		98,885	98,885		15.0	
				329,615		
				230,730		
		98,885	98,885	560,345	15.0	
		101,640	101,640		15.0	
				237,160		
				338,800		
		101,640	101,640	575,960	15.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道施設台帳整備業務委託	20,700	令和4年度から	8,607
電子計算業務委託 （土木積算システム）	16,900	令和5年度から	6,740
水道施設台帳整備業務委託	5,300	令和6年度から	1,050
待機業務委託	22,900	令和7年度から	
待機業務委託	23,500	令和8年度から	

に 関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和9年度まで	12,093			12,093
令和10年度まで	10,160			10,160
令和11年度まで	4,250			4,250
令和8年度まで	22,900			22,900
令和9年度まで	23,500			23,500

令和8年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,854,616

イ 建 物 3,064,273,708

減価償却累計額 △ 1,385,620,113 1,678,653,595

ウ 構 築 物 19,442,150,394

減価償却累計額 △ 8,779,837,538 10,662,312,856

エ 配 水 管 32,855,250,611

減価償却累計額 △ 17,256,383,062 15,598,867,549

オ 機 械 及 び 装 置 14,507,067,849

減価償却累計額 △ 10,605,262,305 3,901,805,544

カ 量 水 器 384,466,295

減価償却累計額 △ 189,009,570 195,456,725

キ 車 両 運 搬 具 71,158,337

減価償却累計額 △ 61,756,771 9,401,566

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 202,620,650

減価償却累計額 △ 151,406,040 51,214,610

ケ 建 設 仮 勘 定 1,512,163,367

有形固定資産合計 34,890,730,428

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 3,000

イ その他無形固定資産 13,638,300

無形固定資産合計 13,641,300

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 34,908,371,728

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,716,727,567

(2) 未 収 金 326,716,194

貸倒引当金 △ 1,264,000 325,452,194

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 68,788,575

(5) 前 払 金 991,800

流動資産合計 3,115,610,136

資 産 合 計 38,023,981,864

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,322,475,887</u>		
企業債合計		<u>17,322,475,887</u>	
固定負債合計			17,322,475,887
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,010,072,891</u>		
企業債合計		1,010,072,891	
(2) 未払金		959,175,864	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	42,357,600		
イ 法定福利費引当金	<u>8,345,007</u>		
引当金合計		50,702,607	
(5) その他流動負債		<u>257,760,217</u>	
流動負債合計			2,281,361,579
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,067,867,741	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,445,416,016</u>	
繰延収益合計			<u>3,622,451,725</u>
負債合計			23,226,289,191

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>13,313,483,832</u>	
資本金合計			13,313,483,832
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 工事負担金	14,134,410		
カ 一般会計補助金	83,623,464		
キ その他資本剰余金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>841,716,814</u>		
利益剰余金合計		<u>841,716,814</u>	
剰余金合計			<u>1,484,208,841</u>
資本合計			<u>14,797,692,673</u>
負債資本合計			<u><u>38,023,981,864</u></u>

令和7年度 日立市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,705,808		
(2)	受託工事収益	8,737		
(3)	一般会計負担金	16,434		
(4)	下水道事業会計負担金	217,947		
(5)	その他の営業収益	<u>73,436</u>	3,022,362	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	780,966		
(2)	配水費	172,631		
(3)	給水費	168,323		
(4)	受託工事費	7,449		
(5)	業務費	237,362		
(6)	総係費	260,546		
(7)	減価償却費	1,329,390		
(8)	資産減耗費	<u>52,156</u>	<u>3,008,823</u>	
	営業利益			13,539
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	778		
(2)	一般会計負担金	4,832		
(3)	一般会計補助金	4,657		
(4)	長期前受金戻入	174,592		
(5)	雑収益	<u>12,382</u>	197,241	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	180,640		
(2)	雑支出	<u>3,085</u>	183,725	
5	予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 31,939</u>
	経常損失			<u>18,400</u>
	当年度純損失			18,400
	前年度繰越利益剰余金			300,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>244,709</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>526,309</u>



令和7年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,854,616

イ 建 物 3,065,187,708

減価償却累計額 △ 1,311,626,113 1,753,561,595

ウ 構 築 物 19,369,072,394

減価償却累計額 △ 8,491,280,538 10,877,791,856

エ 配 水 管 31,670,485,611

減価償却累計額 △ 16,646,994,062 15,023,491,549

オ 機 械 及 び 装 置 14,058,396,849

減価償却累計額 △ 10,496,180,305 3,562,216,544

カ 量 水 器 382,274,295

減価償却累計額 △ 188,448,570 193,825,725

キ 車 両 運 搬 具 68,729,337

減価償却累計額 △ 60,097,771 8,631,566

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 190,937,650

減価償却累計額 △ 156,604,040 34,333,610

ケ 建 設 仮 勘 定 1,242,416,427

有形固定資産合計 33,977,123,488

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 3,000

イ その他無形固定資産 20,119,300

無形固定資産合計 20,122,300

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 34,001,245,788

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,613,762,323

(2) 未 収 金 199,961,916

貸倒引当金 △ 1,136,000 198,825,916

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 71,584,575

(5) 前 払 金 995,240

流動資産合計 2,888,818,054

資 産 合 計 36,890,063,842

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,314,149,913</u>		
企業債合計		<u>16,314,149,913</u>	
固定負債合計			16,314,149,913
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>867,425,865</u>		
企業債合計		867,425,865	
(2) 未払金		1,194,472,842	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	42,207,600		
イ 法定福利費引当金	<u>8,319,007</u>		
引当金合計		50,526,607	
(5) その他流動負債		<u>257,760,217</u>	
流動負債合計			2,373,835,531
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,996,852,741	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,277,059,016</u>	
繰延収益合計			<u>3,719,793,725</u>
負債合計			22,407,779,169

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>13,313,483,832</u>	
資本金合計			13,313,483,832
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>526,308,814</u>		
利益剰余金合計		<u>526,308,814</u>	
剰余金合計			<u>1,168,800,841</u>
資本合計			<u>14,482,284,673</u>
負債資本合計			<u>36,890,063,842</u>

令和8年度 日立市水道事業  
収益的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		4,037,761	3,535,871	501,890
1. 営業収益		3,846,571	3,306,386	540,185
	1. 給水収益	3,497,884	2,976,389	521,495
	2. 受託工事収益	14,361	8,737	5,624
	3. 一般会計負担金	19,522	16,434	3,088
	4. 下水道事業 会計負担金	242,556	229,141	13,415
	5. その他の営業収益	72,248	75,685	△ 3,437
2. 営業外収益		191,190	229,485	△ 38,295
	1. 受取利息 及び配当金	1,365	778	587
	2. 一般会計負担金	4,828	4,832	△ 4
	3. 一般会計補助金	4,425	4,657	△ 232

会計予算明細書  
及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説明
水道料金	3,497,884	基本料金 1,491,323 従量料金 2,006,561
受託工事収益	14,361	配水及び給水管切り廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	19,522	消火栓補修工事に対する負担金
下水道事業会計負担金	242,556	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 115,443 下水道使用料徴収事務負担金 127,113
加入金	32,348	水道加入金
手数料	5,560	給水装置工事申請手数料ほか
徴収事務負担金	34,340	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
預金利息	1,178	
貸付金利息	187	
一般会計負担金	4,828	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する負担金 4,424 脱炭素推進事業(LED化)の企業債利息に対する負担金 404

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	168,357	171,429	△ 3,072
	5. 雑 収 益	12,215	12,478	△ 263
	▲ 消費税及び地方 消費税還付金	0	35,311	△ 35,311

(単位 千円)

節	金額	説明	
一般会計補助金	4,425	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する補助金	
受贈財産評価額戻入	32,432	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化	
国県補助金戻入	45,052	減価償却費等に対する国県補助金の収益化	
一般会計負担金戻入	40,703	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化	
工事負担金戻入	21,007	減価償却費等に対する工事負担金の収益化	
一般会計補助金戻入	26,166	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化	
その他長期前受金戻入	2,997	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化	
不用品売却収益	871		
交付金	8,449	原子力立地給付金	
その他雑収益	2,895	電気使用状況調査モニター料	14
		太陽光発電売電料金	27
		水道管破損損料	186
		行政財産使用料	353
		公文書コピー代	75
		雇用保険料個人掛金	198
		車両売却に伴うリサイクル料金預託金相当額	8
		量水器紛失損害賠償金	10
		電話使用料	24
		日本水道協会茨城県支部旅費等負担金	312
実務研修業務委託費	396		
広告料	120		
撤去量水器受入	1,172		



出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	44,149	職員 11名
手当等	42,500	扶養手当 2,304 時間外勤務手当 4,002 期末勤勉手当 13,899 通勤手当 970 住居手当 996 特殊勤務手当 8,291 児童手当 2,280 退職手当負担金 5,961 管理職特別勤務手当 80 地域手当 3,717
賞与引当金繰入額	6,841	
法定福利費	15,826	
法定福利費引当金繰入額	1,352	
旅費	27	
被服費	92	
備用品費	3,600	
燃料費	1,745	自動車燃料費ほか
光熱水費	1,056	
通信運搬費	8,369	
委託料	178,098	浄水場保安管理業務及び水管橋点検業務委託ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	189,794	178,494	11,300

(単位 千円)

節	金額	説明
手数料	2,165	水質検査手数料ほか
下水道使用料	1,004	
賃借料	3,336	重機賃借料ほか
修繕費	107,885	浄水場設備修繕及び導・送水管補修ほか
動力費	371,256	浄水場電力料金ほか
薬品費	75,000	高分子凝集剤ほか
材料費	3,436	
負担金	62,115	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保険料	222	自動車保険料
交付金及び補助金	685	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑費	42	自動車重量税
給料	26,778	職員 7名
手当等	17,869	扶養手当 372 時間外勤務手当 1,310 期末勤勉手当 8,838 管理職手当 581 通勤手当 658 住居手当 336 児童手当 300 退職手当負担金 3,175 管理職特別勤務手当 80 地域手当 2,219
賞与引当金繰入額	2,503	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	179,007	177,112	1,895

(単位 千円)

節	金額	説明																
報酬	2,280	会計年度任用職員 1名																
法定福利費	9,060																	
法定福利費引当金繰入額	488																	
旅費	259																	
被服費	72																	
備用品費	1,048																	
燃料費	620	自動車燃料費																
印刷製本費	3																	
通信運搬費	43																	
委託料	56,154	漏水調査業務委託ほか																
修繕費	71,738	漏水修理、消火栓補修工事ほか																
材料費	667																	
保険料	169	自動車保険料																
雑費	43	自動車重量税																
給料	13,985	職員 3名																
手当等	10,842	<table border="0"> <tr> <td>扶養手当</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉手当</td> <td>5,322</td> </tr> <tr> <td>管理職手当</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>退職手当負担金</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td>84</td> </tr> </table>	扶養手当	216	時間外勤務手当	528	期末勤勉手当	5,322	管理職手当	1,114	通勤手当	176	住居手当	288	退職手当負担金	1,888	管理職員特別勤務手当	84
扶養手当	216																	
時間外勤務手当	528																	
期末勤勉手当	5,322																	
管理職手当	1,114																	
通勤手当	176																	
住居手当	288																	
退職手当負担金	1,888																	
管理職員特別勤務手当	84																	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受 託 工 事 費	13,811	8,194	5,617
	5. 業 務 費	236,774	249,011	△ 12,237

(単位 千円)

節	金額	説明
		地域手当 1,226
賞与引当金繰入額	2,148	
報酬	2,495	会計年度任用職員 2名
法定福利費	5,274	
法定福利費引当金繰入額	431	
旅費	77	
被服費	34	
備用品費	1,192	応急給水袋ほか
燃料費	219	自動車燃料費
印刷製本費	16	
通信運搬費	92	
委託料	491	寒波待機業務委託ほか
手数料	2	
賃借料	10	
修繕費	26,269	宅地内漏水修理工事ほか
保険料	144	自動車保険料
量水器取替費	115,222	計量法による有効期限を迎える量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑費	64	自動車重量税
工事請負費	13,811	配水及び給水管切廻し工事ほか
給料	48,833	職員 13名
手当等	38,464	扶養手当 588 時間外勤務手当 3,040

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明
		期末勤勉手当 18,580
		管理職手当 1,823
		通勤手当 1,311
		住居手当 1,929
		特殊勤務手当 162
		児童手当 180
		退職手当負担金 6,593
		管理職員特別勤務手当 158
		地域手当 4,100
賞与引当金繰入額	7,282	
報酬	10,412	会計年度任用職員 5名
法定福利費	17,663	
法定福利費引当金繰入額	1,429	
旅費	125	
被服費	57	
備用品費	1,253	
燃料費	892	自動車燃料費
印刷製本費	904	
通信運搬費	6,121	
委託料	95,504	検針業務委託、水道料金計算業務委託、クレジットカード収納代行業務委託ほか
手数料	7,116	口座振替手数料ほか
賃借料	159	料金滞納催告用ショートメール利用料
修繕費	200	自動車修繕費
保険料	127	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6. 総 係 費	252,083	261,752	△ 9,669

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	233	自動車重量税ほか
給料	85,519	職員 19名
手当等	70,817	扶養手当 1,308
		時間外勤務手当 5,301
		期末勤勉手当 29,076
		管理職手当 4,780
		通勤手当 2,058
		住居手当 2,520
		児童手当 1,020
		退職手当負担金 17,594
		管理職員特別勤務手当 536
地域手当 6,624		
賞与引当金繰入額	12,529	
報酬	1,997	会計年度任用職員 1名、産業医報酬
法定福利費	27,527	
法定福利費引当金繰入額	2,442	
旅費	735	
報償費	362	上下水道事業経営審議会委員謝礼、広報研修会講師謝礼ほか
被服費	38	
備用品費	2,154	
燃料費	155	自動車燃料費
印刷製本費	1,030	
通信運搬費	324	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,370,529	1,340,766	29,763
	8. 資 産 減 耗 費	52,909	38,913	13,996
2. 営 業 外 費 用		231,455	182,288	49,167
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	219,513	180,640	38,873
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,527	0	10,527

(単位 千円)

節	金額	説明
広告料	39	新聞広告料
委託料	8,051	企業会計システム管理、電子決裁機能追加ほか
手数料	942	公金収納事務取扱手数料ほか
賃借料	20,776	借地料ほか
修繕費	260	自動車修繕費
研修費	2,471	
交際費	350	
食糧費	30	
厚生費	544	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	9,531	OA機器負担金ほか
保険料	1,775	建物総合損害共済基金分担金ほか
交付金及び補助金	350	上下水道事業普及促進活動事業補助金
貸倒引当金繰入額	1,264	令和9年度貸倒見積額
雑費	71	自動車重量税
有形固定資産減価償却費	1,363,954	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	6,575	水道施設台帳(管路)システム等の減価償却費
固定資産除却費	52,557	機械及び装置等の固定資産除却費
たな卸資産減耗費	352	
企業債利息	219,513	企業債の利子償還

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 雑 支 出	1,415	1,648	△ 233
3. 予 備 費		50,000	50,000	0
	1. 予 備 費	50,000	50,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
消費税及び地方消費税	10,527	消費税及び地方消費税の納付税額
不用品売却原価	783	撤去量水器の売却原価
その他雑支出	632	水道料金過年度更正ほか
予備費	50,000	

資本的收入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業資本的收入		2,096,516	2,164,671	△ 68,155
1. 企 業 債		2,018,400	2,098,700	△ 80,300
	1. 企 業 債	2,018,400	2,098,700	△ 80,300
2. 負 担 金		49,762	46,060	3,702
	1. 一般会計負担金	44,855	41,163	3,692
	2. 工事負担金	4,907	4,897	10
3. 国 県 補 助 金		8,210	0	8,210
	1. 県 補 助 金	8,210	0	8,210
4. 一般会計補助金		20,144	19,911	233
	1. 一般会計補助金	20,144	19,911	233

及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債	2,018,400	送水管更新事業債 43,600 配水管整備事業債 1,105,300 浄水施設整備事業債 869,500
一般会計負担金	44,855	消火栓設置工事に対する負担金 22,968 旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する負担金 20,143 脱炭素推進事業(LED化)の企業債償還金に対する負担金 1,744
工事負担金	4,907	配水管移設工事に対する負担金
県補助金	8,210	送水管更新事業に対する補助金(補助率1/4)
一般会計補助金	20,144	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する補助金



出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	42,593	職員 10名
手当等	36,635	扶養手当 840 時間外勤務手当 1,374 期末勤勉手当 19,771 管理職手当 3,587 通勤手当 733 住居手当 336 児童手当 480 退職手当負担金 5,751 地域手当 3,763
法定福利費	16,362	
被服費	144	
備用品費	894	
燃料費	103	自動車燃料費
委託料	28,941	川上配水場廃止代替案設計業務委託ほか
賃借料	2	公有財産賃借料
修繕費	20	自動車修繕費
工事請負費	919,909	低揚ポンプ場制水扉更新工事ほか
厚生費	89	職員定期健康診断受診料
保険料	13	自動車保険料
補償金	2,170	第7送水管更新工事に伴うガス管支障移設に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	1,436,591	1,747,175	△ 310,584

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債利息	2,224	送水管更新事業分
給料	28,341	職員 7名
手当等	26,627	扶養手当 1,332
		時間外勤務手当 2,014
		期末勤勉手当 13,189
		管理職手当 1,293
		通勤手当 515
		住居手当 1,008
		児童手当 960
		退職手当負担金 3,826
		管理職員特別勤務手当 12
地域手当 2,478		
法定福利費	9,981	
被服費	72	
備用品費	540	
燃料費	206	自動車燃料費
印刷製本費	2	
委託料	54,946	基幹配水管更新基本設計業務委託ほか
修繕費	100	自動車修繕費
工事請負費	1,313,807	配水管更新工事ほか
厚生費	50	職員定期健康診断受診料
負担金	1,871	加幸沢ストックヤード(十王町伊師)への工事残土搬入負担金
保険料	41	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	34,797	7,222	27,575
2. 企業債償還金		867,427	960,756	△ 93,329
	1. 企業債償還金	867,427	960,756	△ 93,329
3. 予 備 費		30,000	30,000	0
	1. 予 備 費	30,000	30,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	7	自動車重量税
報償費	55	商標手続の業務に対する費用
手数料	64	法令(商標法)に基づく登録費用ほか
保険料	40	車両更新に伴う自動車保険料
雑費	21	車両更新に伴う自動車重量税
量水器購入費	2,833	
車両運搬具購入費	3,587	小型貨物自動車 1台、軽貨物自動車 1台
工具器具及び備品購入費	28,197	ガスクロマトグラフ(ハロ酢酸)ほか
企業債償還金	867,427	企業債の元金償還
予備費	30,000	

## 令和7年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 812,643,548 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 36,167,088 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,071,175 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,294,724 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

## 令和8年度 注 記 表

1. 重要な会計方針  
変更なし
2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記  
該当なし
3. 予定貸借対照表等に関する注記
  - (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は780,716,690円である。
  - (2) 賞与引当金の取崩し  
職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金42,207,600円を取り崩している。
  - (3) 法定福利費引当金の取崩し  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金8,319,007円を取り崩している。
  - (4) 貸倒引当金の取崩し  
水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,136,000円を取り崩している。
4. セグメント情報の開示  
該当なし
5. 減損損失  
該当なし
6. リース契約により使用する固定資産  
該当なし
7. 重要な後発事象  
該当なし
8. その他の注記  
該当なし

令和8年度

日立市 下水道事業会計予算



## 令和8年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		84,300 戸
(2) 年間処理水量		17,566,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		48,126 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	1,230,517 千円
イ 流域関連処理区改良事業	事業費	453,116 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	341,221 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中雨水施設費修繕費47,115千円の財源に充てるため、企業債26,000千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,904,526 千円
第1項 営業収益		2,491,875 千円
第2項 営業外収益		1,412,651 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,816,157 千円
第1項 営業費用		3,643,042 千円
第2項 営業外費用		153,115 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,174,547千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,191千円、過年度分損益勘定留保資金245,124千円及び当年度分損益勘定留保資金833,232千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	1,811,708 千円
第1項	企業債	839,200 千円
第2項	国県補助金	646,030 千円
第3項	負担金	326,478 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	2,986,255 千円
第1項	建設改良費	1,777,869 千円
第2項	雨水対策費	341,221 千円
第3項	企業債償還金	847,165 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1.	下水道事業資本的支出	1.建設改良費	官民連携等 基盤強化事業	54,043 千円	令和8年度	27,022 千円
					令和9年度	27,021 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
各ポンプ場維持管理業務委託	令和9年度まで	23,200 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 建設改良事業費	772,200 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	64,100 千円			
広域汚泥焼却炉 建設負担金	2,900 千円			
全国特別重点調査 修繕事業費	26,000 千円			
計	865,200 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	212,736 千円
(2) 交際費	80 千円

令和8年3月4日提出

日立市長 小川 春樹



令和8年度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 日立市下水道  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,904,526
	1. 営業収益		2,491,875
		1. 下水道使用料	2,416,538
		2. 受託工事収益	530
		3. 一般会計負担金	74,547
		4. その他の営業収益	260
	2. 営業外収益		1,412,651
		1. 受取利息 及び配当金	224
		2. 一般会計負担金	44,911
		3. 長期前受金戻入	1,358,496
		4. 雑収益	9,020

事業会計実施計画書  
及び支出  
入

(単位 千円)

備	考
下水道使用料	
排水設備移設工事の受託工事収益	
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する負担金	
排水設備指定工事人登録手数料ほか	
預金利息	
雨水処理に要する経費等に対する負担金	
減価償却費等に対する補助金等の収益化	
交付金、不用品売却収入ほか	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,816,157
	1. 営 業 費 用		3,643,042
		1. 管 渠 費	54,788
		2. 水 質 指 導 費	24,539
		3. ポ ン プ 場 費	73,847
		4. 処 理 場 費	425,435
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	807
		7. 排 水 設 備 費	23,037
		8. 業 務 費	135,477
		9. 総 係 費	148,560
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	444,202
		11. 雨 水 施 設 費	52,624
		12. 減 価 償 却 費	2,089,996
		13. 資 産 減 耗 費	169,230
	2. 営 業 外 費 用		153,115
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,430
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,185
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
管渠の維持管理に要する費用	
水質の監視指導に要する費用	
ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
終末処理場施設の維持管理に要する費用	
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用	
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用	
排水設備の設置指導等に要する費用	
下水道使用料の徴収業務等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金	
雨水管渠、ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却費	
企業債及び一般会計借入金等の利子	
消費税及び地方消費税の納付税額	
下水道使用料過年度更正に要する費用	

資本的收入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,811,708
	1. 企 業 債		839,200
		1. 企 業 債	839,200
	2. 国 県 補 助 金		646,030
		1. 国 庫 補 助 金	646,030
	3. 負 担 金		326,478
		1. 一 般 会 計 負 担 金	193,827
		2. 工 事 負 担 金	132,151
		3. 受 益 者 負 担 金	500

及び支出  
入

(単位 千円)

備	考
下水道建設改良事業等に対する企業債	
下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金ほか	
雨水事業費及び災害復旧債償還金等に対する負担金	
管渠改良工事等に対する負担金	
下水道受益者負担金の徴収猶予解除分	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			2,986,255
	1. 建 設 改 良 費		1,777,869
		1. 中央处理区改良費	1,230,517
		2. 流域関連处理区改良費	453,116
		3. 賦 課 徴 収 費	97
		4. 広域汚泥焼却炉建設負担金	2,911
		5. 流域下水道建設負担金	64,206
		6. 調 査 費	27,022
	2. 雨 水 対 策 費		341,221
		1. 雨 水 対 策 費	341,221
	3. 企 業 債 償 還 金		847,165
		1. 企 業 債 償 還 金	847,165
	4. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費	
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費	
受益者負担金徴収業務費	
那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業に対する建設負担金	
那珂久慈流域下水道事業に対する建設負担金	
官民連携等基盤強化事業(ウォーターPPP発注支援業務委託)	
雨水施設の改良及び整備費	
企業債の元金償還	

令和8年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 7,822,000
	減価償却費	2,089,996,000
	受取利息及び受取配当金	△ 224,000
	支払利息	131,430,000
	固定資産除却費	169,230,000
	未収金増減額	144,083,602
	未払金増減額	22,756,446
	長期前受金戻入額	△ 1,358,496,000
	賞与引当金増減額	110,438
	法定福利費引当金増減額	△ 58,706
	貸倒引当金増減額	<u>267,309</u>
	小計	1,191,273,089
	利息及び配当金の受取額	224,000
	利息の支払額	<u>△ 131,430,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,067,089
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,968,139,667
	国庫補助金による収入	1,069,392,727
	一般会計負担金による収入	193,827,000
	工事負担金による収入	132,151,000
	受益者負担金による収入	500,000
	国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 129,454,273</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,701,723,213
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,479,000,000
	建設改良企業債償還による支出	△ 847,165,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	631,835,000
4	資金増加(減少)額	△ 9,821,124
5	資金期首残高	<u>713,617,834</u>
6	資金期末残高	703,796,710



給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		(1) 26	5,805	92,358
前 年 度		(1) 26	3,344	94,359
比 較		( ) 0	2,461	△ 2,001

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,148	4,392	42,846	4,782	2,152
	前 年 度	2,400	4,890	41,571	4,912	2,277
	比 較	△ 252	△ 498	1,275	△ 130	△ 125

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
81,633	179,796	32,940	212,736
85,054	182,757	34,084	216,841
△ 3,421	△ 2,961	△ 1,144	△ 4,105

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,206	996	15,009	154	7,948	81,633
1,854	997	16,712	160	9,281	85,054
△ 648	△ 1	△ 1,703	△ 6	△ 1,333	△ 3,421

## (1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		(1) 22		92,358
前 年 度		(1) 23		94,359
比 較		( ) △ 1		△ 2,001

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,148	4,392	40,935	4,782	2,152
	前 年 度	2,400	4,890	40,587	4,912	2,277
	比 較	△ 252	△ 498	348	△ 130	△ 125

## (2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		4	5,805	
前 年 度		3	3,344	
比 較		1	2,461	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			1,911		
	前 年 度			984		
	比 較			927		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
79,722	172,080	31,718	203,798
84,070	178,429	33,392	211,821
△ 4,348	△ 6,349	△ 1,674	△ 8,023

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,206	996	15,009	154	7,948	79,722
1,854	997	16,712	160	9,281	84,070
△ 648	△ 1	△ 1,703	△ 6	△ 1,333	△ 4,348

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
1,911	7,716	1,222	8,938
984	4,328	692	5,020
927	3,388	530	3,918

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					1,911
					984
					927

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 2,001	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	△ 3,421	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	232,000

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
3,114		
881		
△ 5,996		
△ 559	期末勤勉手当支給率の増 地域手当支給率の減	
△ 2,862		

	企 業 職
	333,850
	411,403
	46
	332,336
	416,379
	48

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	206,700
	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和8年1月1日現在	8 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	6 級	2 ( )	8.7 ( )
	5 級	5 ( )	21.7 ( )
	4 級	4 ( )	17.4 ( )
	3 級	9 ( 2 )	39.1 ( 100.0 )
	2 級	1 ( )	4.4 ( )
	1 級	2 ( )	8.7 ( )
	計	23 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )
令和7年1月1日現在	8 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	6 級	3 ( )	13.1 ( )
	5 級	4 ( )	17.4 ( )
	4 級	5 ( )	21.7 ( )
	3 級	8 ( 1 )	34.8 ( 100.0 )
	2 級	1 ( )	4.3 ( )
	1 級	2 ( )	8.7 ( )
	計	23 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

## (級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	34.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	10,375
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.65 (2.45)	有	
4.6 (2.4)	有	
4.65 (2.45)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

差異の内容

継続費に

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国庫補助金	一般会計負担金	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	
1. 下水道事業資本的支出	1. 建設費	下水道施設(管路)整備事業	7	22,924			22,924
			8	19,426			19,426
			計	42,350			42,350
		官民連携等基盤強化事業	8	27,022			
			9	27,021			
			計	54,043			
	2. 雨水費	下水道施設(管路)整備事業	7	8,118	3,938	4,180	
			8	5,984	682	5,302	
			計	14,102	4,620	9,482	

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務予 定額	当該年度末 までの支払 義務発生額 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	11,550		11,550		27.3	逡次繰越 11,374千円
		30,800	30,800		72.7	
	11,550	30,800	42,350		100.0	
		27,022	27,022		50.0	
				27,021		
		27,022	27,022	27,021	50.0	
	4,114		4,114		29.2	逡次繰越 4,004千円
		9,988	9,988		70.8	
	4,114	9,988	14,102		100.0	

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,300	令和5年度から	5,296
下水道施設台帳(管路) 整備運用業務委託	8,500	令和7年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	23,400	令和7年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	23,200	令和8年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和10年度まで	8,004			8,004
令和13年度まで	8,500			8,500
令和8年度まで	23,400			23,400
令和9年度まで	23,200			23,200

令和8年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 605,410,215

イ 建 物 2,863,788,127

減価償却累計額 △ 2,185,028,064 678,760,063

ウ 構 築 物 77,349,613,391

減価償却累計額 △ 45,270,913,034 32,078,700,357

エ 機 械 及 び 装 置 18,412,846,139

減価償却累計額 △ 10,890,223,812 7,522,622,327

オ 車 両 運 搬 具 8,543,505

減価償却累計額 △ 7,433,251 1,110,254

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 55,073,585

減価償却累計額 △ 51,517,101 3,556,484

キ 建 設 仮 勘 定 1,883,871,065

有 形 固 定 資 産 合 計 42,774,030,765

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 852,809,674

イ その他無形固定資産 23,100,000

無 形 固 定 資 産 合 計 875,909,674

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投 資 合 計 5,000,000

固 定 資 産 合 計 43,654,940,439

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 703,796,710

(2) 未 収 金 314,452,138

貸 倒 引 当 金 △ 1,255,000 313,197,138

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流 動 資 産 合 計 1,023,010,654

資 産 合 計 44,677,951,093

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,797,154,052</u>	
	企業債合計		8,797,154,052
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>	
	他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>
	固定負債合計		8,959,740,771
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>780,581,537</u>	
	企業債合計		780,581,537
(2)	未払金		919,928,745
(3)	預り有価証券		2,500,000
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	12,926,060	
	イ 法定福利費引当金	<u>2,561,653</u>	
	引当金合計		15,487,713
(5)	その他流動負債		<u>5,663,714</u>
	流動負債合計		1,724,161,709
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		60,835,730,207
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 36,894,739,472</u>	
	繰延収益合計		<u>23,940,990,735</u>
	負債合計		34,624,893,215

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金		<u>9,675,851,205</u>
	資本金合計		9,675,851,205
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国県補助金	36,552,750	
	ウ 受益者負担金	16,369,254	
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
	資本剰余金合計		138,588,486
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>238,618,187</u>	
	利益剰余金合計		<u>238,618,187</u>
	剰余金合計		<u>377,206,673</u>
	資本合計		<u>10,053,057,878</u>
	負債資本合計		<u><u>44,677,951,093</u></u>

令和7年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	営業	収	益			
(1)	下水道	使用	料	2,312,697		
(2)	受託	工事	収	530		
(3)	一般	会計	負	57,645		
(4)	その	他の	営	210	2,371,082	
			業			
2	営業	費	用			
(1)	管	渠	費	120,644		
(2)	水	質	指	25,507		
(3)	ポ	ン	プ	65,921		
(4)	処	理	場	388,701		
(5)	受	託	工	455		
(6)	普	及	促	798		
(7)	排	水	設	26,738		
(8)	業	務	費	113,171		
(9)	総	係	費	149,522		
(10)	流域	下	水	331,602		
(11)	雨	水	施	9,452		
(12)	減	価	償	2,077,123		
(13)	資	産	減	45,453	3,355,087	
			耗			
			費			
			失			984,005
			業			
3	営業	外	収			
(1)	受	取	利	92		
(2)	一	般	会	85,172		
(3)	長	期	前	1,269,042		
(4)	雑	収	益	9,650	1,363,956	
4	営業	外	費			
(1)	支	払	利	117,582		
(2)	雑	支	出	2,255	119,837	
5	予	備	費	18,182	18,182	1,225,937
	経	常	利			241,932
			益			
	当	年	度			241,932
	前	年	度			0
	そ	の	他			4,508
	未	処	分			246,440
	利	益	剰			
	余	金	変			
	動	額				
	当	年	度			
	未	処	分			
	利	益	剰			
	余	金				



令和7年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 605,410,215

イ 建 物 2,865,458,127

減価償却累計額 △ 2,138,442,064 727,016,063

ウ 構 築 物 75,839,835,255

減価償却累計額 △ 43,904,822,034 31,935,013,221

エ 機 械 及 び 装 置 18,245,001,321

減価償却累計額 △ 10,914,065,812 7,330,935,509

オ 車 両 運 搬 具 9,687,505

減価償却累計額 △ 7,996,251 1,691,254

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,845,585

減価償却累計額 △ 51,301,101 3,544,484

キ 建 設 仮 勘 定 1,434,445,084

有形固定資産合計 42,038,055,830

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 903,830,674

無形固定資産合計 903,830,674

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 42,946,886,504

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 713,617,834

(2) 未 収 金 458,861,049

貸倒引当金 △ 1,313,000 457,548,049

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,177,182,689

資 産 合 計 44,124,069,193

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,098,836,303</u>		
企業債合計		8,098,836,303	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>		
他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>	
固定負債合計			8,261,423,022
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>847,064,286</u>		
企業債合計		847,064,286	
(2) 未払金		897,172,299	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	13,598,060		
イ 法定福利費引当金	<u>2,697,653</u>		
引当金合計		16,295,713	
(5) その他流動負債		<u>5,663,714</u>	
流動負債合計			1,768,696,012
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		59,569,313,753	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 35,536,243,472</u>	
繰延収益合計			<u>24,033,070,281</u>
負債合計			<u>34,063,189,315</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,675,851,205</u>	
資本金合計			9,675,851,205
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>246,440,187</u>		
利益剰余金合計		<u>246,440,187</u>	
剰余金合計			<u>385,028,673</u>
資本合計			<u>10,060,879,878</u>
負債資本合計			<u><u>44,124,069,193</u></u>

令和8年度 日立市下水道  
収益的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		3,904,526	4,073,410	△ 168,884
1. 営業収益		2,491,875	2,602,655	△ 110,780
	1. 下水道使用料	2,416,538	2,543,967	△ 127,429
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	74,547	55,148	19,399
	4. その他の営業収益	260	3,010	△ 2,750
2. 営業外収益		1,412,651	1,470,755	△ 58,104
	1. 受取利息及び配当金	224	92	132
	2. 一般会計負担金	44,911	96,410	△ 51,499
	3. 長期前受金戻入	1,358,496	1,364,059	△ 5,563

事業会計予算明細書  
及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説明	
下水道使用料	2,416,538		
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益	
一般会計負担金	74,547	水質指導費に対する負担金	24,539
		排水設備費等に対する負担金	11,869
		貸付助成事業費に対する負担金	106
		雨水施設費に対する負担金	26,624
		不明水処理費に対する負担金	11,409
手数料	260	排水設備指定工事人登録手数料	
預金利息	224		
一般会計負担金	44,911	雨水対策事業費等の企業債利息に対する負担金	36,656
		流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金	2,526
		弾力運用分企業債利息に対する負担金	66
		地方公営企業災害復旧債利息等に対する負担金	5,663
受贈財産評価額戻入	72,434	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 雑 収 益	9,020	10,194	△ 1,174

(単位 千円)

節	金額	説明
国 県 補 助 金 戻 入	798,793	減価償却費等に対する国権補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	160,735	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	6,955	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	87,125	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	232,367	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	87	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	3	
交 付 金	4,061	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	4,956	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 7 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,485 公文書コピー代 29 行政財産使用料 201 行政財産賃借料 3,160 雇用保険料個人掛金 74



出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	7,059	職員 2名
手当等	6,324	扶養手当 468
		時間外勤務手当 693
		期末勤勉手当 3,172
		通勤手当 75
		児童手当 360
		退職手当負担金 953
		地域手当 603
賞与引当金繰入額	1,077	
報酬	2,495	会計年度任用職員 2名
法定福利費	2,756	
法定福利費引当金繰入額	208	
旅費	192	
被服費	30	
備用品費	38	
通信運搬費	48	
委託料	5,544	管渠清掃業務委託ほか
修繕費	26,840	管渠施設補修工事ほか
材料費	42	
補償金	2,135	下水道工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. ポンプ場費	73,847	70,439	3,408

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	11,512	職員 3名
手当等	7,384	時間外勤務手当 50 期末勤勉手当 3,448 管理職手当 533 通勤手当 125 住居手当 270 特殊勤務手当 427 退職手当負担金 1,555 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 964
賞与引当金繰入額	1,203	
法定福利費	3,621	
法定福利費引当金繰入額	238	
被服費	56	
通信運搬費	7	
委託料	518	除害施設水質分析委託
給料	4,921	職員 1名
手当等	3,633	時間外勤務手当 119 期末勤勉手当 1,500 管理職手当 581 通勤手当 88 特殊勤務手当 227 退職手当負担金 665

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	425,435	426,166	△ 731

(単位 千円)

節	金額	説明
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 441
賞与引当金繰入額	756	
法定福利費	1,600	
法定福利費引当金繰入額	152	
被服費	20	
備用品費	148	
燃料費	155	自動車燃料費
光熱水費	1,292	
通信運搬費	1,416	
委託料	27,774	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
修繕費	1,730	各ポンプ場設備修繕ほか
動力費	27,568	中継ポンプ場電力料金ほか
材料費	2,573	
保険料	90	自動車保険料
雑費	19	自動車重量税
給料	4,033	職員 1名
手当等	4,348	扶養手当 312
		時間外勤務手当 142
		期末勤勉手当 2,246
		通勤手当 162
		特殊勤務手当 341
		児童手当 240

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	807	847	△ 40

(単位 千円)

節	金額	説明	
		退職手当負担金	545
		管理職員特別勤務手当	12
		地域手当	348
賞与引当金繰入額	635		
報酬	3,310	会計年度任用職員 2名	
法定福利費	1,987		
法定福利費引当金繰入額	128		
旅費	27		
被服費	20		
備用品費	2,925		
燃料費	40		
光熱水費	565	処理場ガス料金ほか	
通信運搬費	587		
委託料	189,974	処理場維持管理業務委託ほか	
賃借料	345		
修繕費	37,865	処理場設備修繕ほか	
動力費	82,224	処理場電力料金ほか	
薬品費	50,389	高分子凝集剤ほか	
材料費	1,191		
負担金	44,842	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金	
工事請負費	500	排水設備移設工事	
手当等	166	時間外勤務手当	132

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 排水設備費	23,037	22,489	548
	8. 業 務 費	135,477	123,684	11,793

(単位 千円)

節	金額	説明
		管理職員特別勤務手当 34
法定福利費	1	
報償費	263	下水道促進週間応募者への賞品
備用品費	268	下水道事業広報用
通信運搬費	3	
水洗化助成費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給料	11,019	職員 3名
		扶養手当 216
		時間外勤務手当 120
		期末勤勉手当 3,012
		管理職手当 1,114
手当等	6,935	通勤手当 206
		児童手当 120
		退職手当負担金 1,135
		管理職員特別勤務手当 24
		地域手当 988
賞与引当金繰入額	1,320	
法定福利費	3,359	
法定福利費引当金繰入額	265	
被服費	44	
備用品費	47	
通信運搬費	48	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 総 係 費	148,560	152,620	△ 4,060

(単位 千円)

節	金額	説明
手当等	33	時間外勤務手当 32 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	11	
印刷製本費	16	
通信運搬費	282	
手数料	24	
負担金	135,110	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手当等	3,154	退職手当負担金
報酬	360	産業医報酬
法定福利費	34	
旅費	210	
報償費	182	上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備用品費	73	
印刷製本費	80	
通信運搬費	36	
委託料	6,121	地図情報システム維持管理業務委託ほか
手数料	241	公金収納事務手数料
賃借料	23,860	借地料、OA機器賃借料ほか
研修費	964	
交際費	80	
食糧費	10	
厚生費	157	職員定期健康診断受診料ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	444,202	370,141	74,061
	11. 雨水施設費	52,624	10,274	42,350
	12. 減価償却費	2,089,996	2,097,817	△ 7,821
	13. 資産減耗費	169,230	128,491	40,739
2. 営業外費用		153,115	129,676	23,439
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,430	117,582	13,848

(単位 千円)

節	金額	説明
負担金	111,041	上下水道部共通経費負担金ほか
保険料	651	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	1,255	令和9年度貸倒見込額
雑費	51	
負担金	444,202	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光熱水費	50	
通信運搬費	121	
委託料	2,090	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃借料	1,168	借地料
修繕費	47,115	雨水管渠施設修繕ほか
動力費	2,016	ポンプ場電力料金
保険料	64	施設賠償責任保険料
有形固定資産減価償却費	1,977,960	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	112,036	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	169,230	機械及び装置等の固定資産除却費
企業債利息	129,729	企業債の利子償還
長期借入金利息	813	一般会計借入金の利子償還
一時借入金利息	888	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,185	11,594	9,591
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
消費税及び地方消費税	21,185	消費税及び地方消費税の納付額
その他雑支出	500	下水道使用料過年度更正
予備費	20,000	

資本的收入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,811,708	2,189,503	△ 377,795
1. 企 業 債		839,200	1,036,200	△ 197,000
	1. 企 業 債	839,200	1,036,200	△ 197,000
2. 国 県 補 助 金		646,030	757,521	△ 111,491
	1. 国 庫 補 助 金	646,030	757,521	△ 111,491

及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説明			
企 業 債	839,200	公共下水道建設改良事業債			772,200
		流域下水道建設負担金			64,100
		広域汚泥焼却炉建設負担金			2,900
国 庫 補 助 金	646,030	下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		処 理 場 ( 高 率 )	212,300	5.5/10	116,765
		処 理 場 ( 低 率 ) ・ ポ ン プ 場	393,525	1/2	196,762
		管 渠	210,262	1/2	105,130
		合 計	816,087	—	418,657
		下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金(重点計画)			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		処 理 場 ・ ポ ン プ 場	34,540	1/2	17,270
		管 渠	177,353	1/2	88,677
		合 計	211,893	—	105,947
		下水道防災事業費補助			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		管 渠	242,851	1/2	121,426
		合 計	242,851	—	121,426

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		326,478	395,782	△ 69,304
	1. 一般会計負担金	193,827	188,162	5,665
	2. 工事負担金	132,151	207,120	△ 74,969
	3. 受益者負担金	500	500	0

(単位 千円)

節	金額	説明
一般会計負担金	193,827	雨水処理に対する負担金 93,278 流域下水道建設に対する負担金 8,055 弾力運用分企業債償還金に対する負担金 1,230 地方公営企業災害復旧債償還金に対する負担金 91,264
工事負担金	132,151	管渠改良工事等に対する負担金
受益者負担金	500	徴収猶予解除分

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,986,255	3,573,764	△ 587,509
1. 建設改良費		1,777,869	2,105,151	△ 327,282
	1. 中央処理区 改良費	1,230,517	1,542,393	△ 311,876

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	28,929	職員 7名
手当等	24,400	扶養手当 372 時間外勤務手当 1,384 期末勤勉手当 12,991 管理職手当 2,050 通勤手当 654 住居手当 636 児童手当 120 退職手当負担金 3,642 管理職員特別勤務手当 42 地域手当 2,509
法定福利費	10,011	
被服費	113	
備用品費	1,235	
燃料費	330	自動車燃料費
委託料	286,724	管路施設実施設計業務委託ほか
賃借料	74	AutoCADサブスクリプション更新料
修繕費	270	自動車修繕費
工事請負費	875,632	中央監視制御設備改築工事ほか
厚生費	67	職員定期健康診断受診料
負担金	241	公共残土搬入料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 流域関連処理区 改良費	453,116	513,380	△ 60,264
	3. 賦課徴収費	97	103	△ 6

(単位 千円)

節	金額	説明
保険料	112	自動車保険料
補償金	2,103	下水道工事に伴う補償
雑費	25	自動車重量税
工具器具及び備品購入費	251	定温乾燥機ほか
給料	12,466	職員 3名
手当等	10,231	扶養手当 312
		時間外勤務手当 951
		期末勤勉手当 5,735
		通勤手当 287
		児童手当 240
		退職手当負担金 1,683
		地域手当 1,023
法定福利費	4,108	
備用品費	49	
委託料	97,232	管渠内(TVカメラ)調査業務委託ほか
工事請負費	326,864	管路施設耐震化工事、管渠改良工事ほか
厚生費	23	職員定期健康診断受診料
負担金	40	公共残土搬入料
補償金	2,103	下水道工事に伴う補償
手当等	44	時間外勤務手当 44
法定福利費	1	
備用品費	3	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	2,911	3,019	△ 108
	5. 流域下水道 建設負担金	64,206	32,143	32,063
	6. 調 査 費	27,022	14,113	12,909
2. 雨水対策費		341,221	471,718	△ 130,497
	1. 雨水対策費	341,221	471,718	△ 130,497

(単位 千円)

節	金額	説明
通信運搬費	6	
賃借料	43	
負担金	2,911	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金
負担金	64,206	那珂久慈流域下水道建設負担金
委託料	27,022	官民連携等基盤強化事業(ウォーターPPP発注支援業務委託)
給料	12,419	職員 3名
手当等	11,670	扶養手当 468 時間外勤務手当 725 期末勤勉手当 5,751 管理職手当 504 通勤手当 555 住居手当 300 児童手当 600 退職手当負担金 1,677 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,072
法定福利費	4,470	
被服費	49	
備用品費	56	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 企業債償還金		847,165	899,949	△ 52,784
	1. 企業債償還金	847,165	899,949	△ 52,784
4. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0
▲ 一般会計借入 償 還 金		0	76,946	△ 76,946
	▲ 一般会計借入 償 還 金	0	76,946	△ 76,946

(単位 千円)

節	金額	説明
燃料費	58	自動車燃料費
委託料	82,180	雨水管渠改築実施設計業務委託ほか
修繕費	80	自動車修繕費
工事請負費	229,473	雨水管渠改築工事(滝ノ上及び八反原川)
厚生費	29	職員定期健康診断受診料
保険料	29	自動車保険料
補償金	701	雨水管渠改築工事に伴う補償
雑費	7	自動車重量税
企業債償還金	847,165	企業債の元金償還
予備費	20,000	

## 令和7年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,077,688,965円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 12,119,056 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,384,880 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,345,691 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

区分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,360,808	10,274	2,371,082
営業費用	3,182,152	172,935	3,355,087
営業損益	△821,344	△162,661	△984,005
経常損益	241,932	0	241,932
セグメント資産	38,188,948	5,935,121	44,124,069
セグメント負債	28,374,593	5,688,596	34,063,189
その他の項目			
他会計繰入金	105,117	37,700	142,817
減価償却費	1,913,640	163,483	2,077,123
支払利息	90,156	27,426	117,582

有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△119,525	282,590	163,065
------------------------	----------	---------	---------

5. 減損損失  
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産  
該当なし

7. 重要な後発事象  
該当なし

8. その他の注記  
該当なし

## 令和8年度 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

変更なし

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,117,995,299円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金13,598,060円を取り崩している。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,697,653円を取り崩している。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,313,000円を取り崩している。

### 4. セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位 千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,245,566	26,624	2,272,190
営業費用	3,319,692	218,898	3,538,590
営業損益	△1,074,126	△192,274	△1,266,400
経常損益	15,815	△23,637	△7,822
セグメント資産	38,618,757	6,059,194	44,677,951
セグメント負債	28,548,219	6,076,674	34,624,893
その他の項目			
他会計繰入金	56,178	63,280	119,458
減価償却費	1,919,050	170,946	2,089,996
支払利息	94,774	36,656	131,430
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	563,932	144,122	708,054

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし